

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月26日
【事業年度】	第11期（自平成28年3月1日至平成29年2月28日）
【会社名】	DCMホールディングス株式会社
【英訳名】	DCM Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久田 宗弘
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03) 5764 - 5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務統括部長 熊谷 寿人
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03) 5764 - 5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務統括部長 熊谷 寿人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
営業収益 (百万円)	434,206	434,190	430,752	437,732	443,369
経常利益 (百万円)	18,870	16,526	16,256	17,489	19,122
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	10,581	10,216	9,013	10,549	11,599
包括利益 (百万円)	10,717	10,744	9,837	9,869	12,697
純資産額 (百万円)	145,522	151,743	157,071	164,088	179,174
総資産額 (百万円)	305,912	333,937	349,991	367,653	393,261
1株当たり純資産額 (円)	1,034.57	1,097.81	1,154.75	1,205.15	1,263.33
1株当たり当期純利益 (円)	73.74	73.14	65.63	75.83	84.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	73.70	73.29
自己資本比率 (%)	47.6	45.4	44.9	44.6	45.6
自己資本利益率 (%)	7.4	6.9	5.8	6.6	6.8
株価収益率 (倍)	8.8	8.8	13.4	10.9	11.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	11,770	14,531	41,947	3,909	21,367
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	15,682	22,904	20,339	16,910	22,377
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	644	8,622	19,520	18,209	1,010
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	11,785	12,035	14,123	11,513	11,513
従業員数 (人)	4,056	4,104	4,203	4,373	4,433
[外、平均臨時雇用者数]	[9,776]	[10,141]	[10,469]	[11,148]	[11,411]

(注) 1. 営業収益には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第9期までは潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
営業収益 (百万円)	39,338	43,744	44,973	49,306	50,826
経常利益 (百万円)	6,434	6,588	6,387	5,666	7,488
当期純利益 (百万円)	6,040	6,155	6,248	5,842	7,297
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,006
発行済株式総数 (千株)	142,576	139,808	139,808	142,055	142,468
純資産額 (百万円)	139,071	140,683	142,436	145,273	155,541
総資産額 (百万円)	221,396	233,896	262,375	265,788	270,315
1株当たり純資産額 (円)	988.70	1,017.80	1,047.16	1,066.96	1,091.78
1株当たり配当額 (円)	19.00	20.00	20.00	21.00	24.00
(内1株当たり中間配当額)	(9.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	42.10	44.07	45.49	41.99	52.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	40.82	46.06
自己資本比率 (%)	62.8	60.1	54.3	54.7	57.5
自己資本利益率 (%)	4.3	4.4	4.4	4.1	4.9
株価収益率 (倍)	15.5	14.6	19.3	19.8	18.9
配当性向 (%)	45.1	45.4	44.0	50.0	45.3
従業員数 (人)	148	134	159	209	237

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第9期までは潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成17年7月	株式会社カーマ、ダイキ株式会社、ホームック株式会社は、株式移転により完全親会社となる持株会社（当社）を設立することを取締役会で決議し、株式移転契約書を締結。
平成18年5月	ホームック株式会社の株主総会において株式移転による持株会社設立を承認。
平成18年6月	株式会社カーマ、ダイキ株式会社の株主総会において株式移転による持株会社設立を承認。
平成18年9月	当社設立。
	東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部、札幌証券取引所上場。
平成19年12月	株式会社オージョイフルの全株式を取得し、完全子会社化。
平成20年6月	ダイキ株式会社が、株式会社ホームセンターサンコーの株式を取得し、子会社化。
平成21年3月	ダイキ株式会社が、株式会社オージョイフルを吸収合併。
平成21年9月	大阪証券取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所の上場廃止。（東京証券取引所は継続）
平成22年3月	連結子会社のDCMジャパン株式会社を吸収合併。
平成22年6月	商号をDCMホールディングス株式会社に変更。
平成23年2月	ホームック株式会社が、ダイレックス株式会社の株式を株式会社日立物流に譲渡。連結対象外となる。
平成27年3月	連結子会社の商号をDCMカーマ株式会社、DCMダイキ株式会社、DCMホームック株式会社に変更。
平成27年7月	株式会社サンワドーを株式交換により完全子会社化。（同日付けにてDCMサンワ株式会社に商号変更）
平成28年12月	株式会社くろがねやを株式交換により完全子会社化。（同日付けにてDCMくろがねや株式会社に商号変更）
平成29年1月	株式会社ケーヨーと資本業務提携を行い、持分法適用関連会社化。

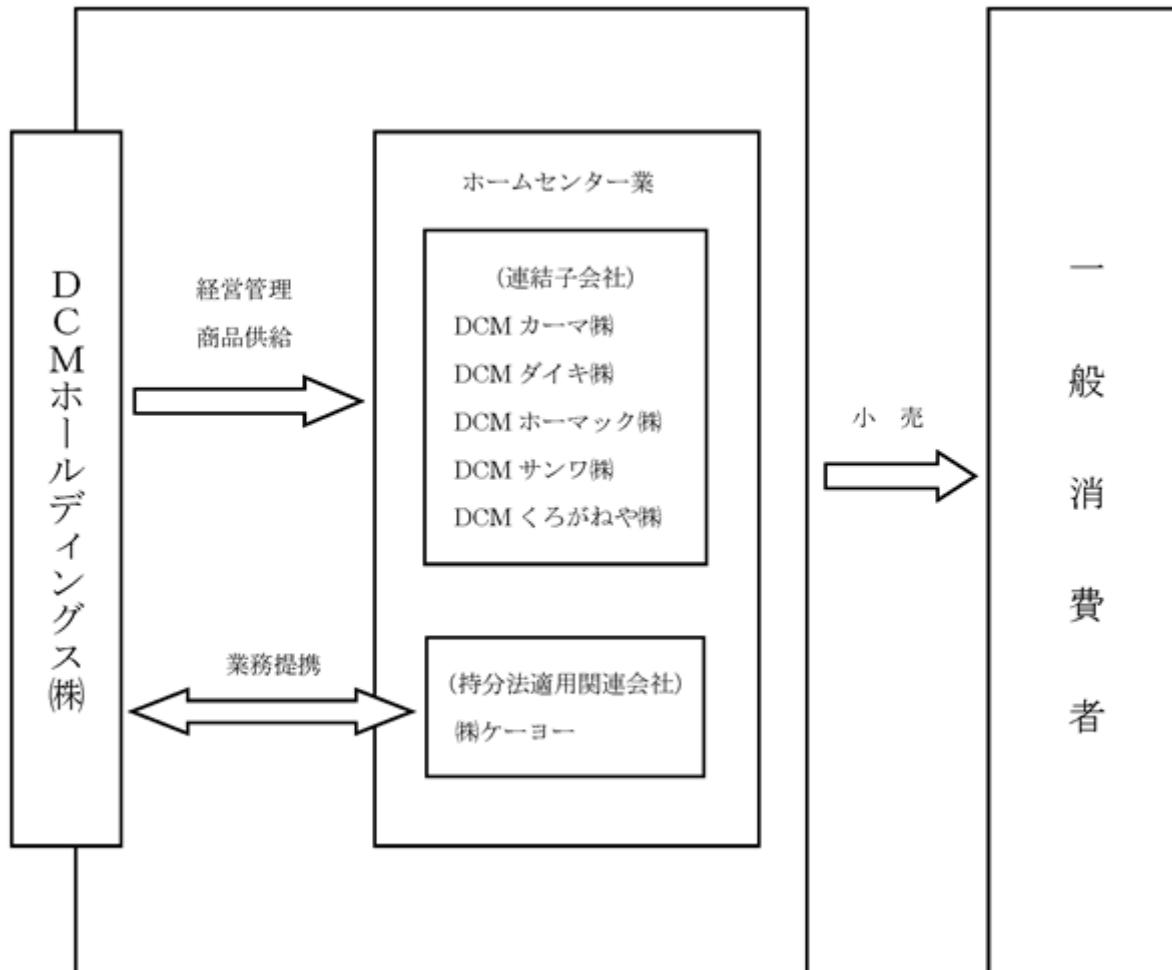
3【事業の内容】

当社グループは、主に当社と連結子会社10社、関連会社1社で構成されており、主にホームセンター事業を行っております。当社グループの主な事業内容と事業区分との位置付けは次のとおりであります。

事業部門	主な会社名	主な事業の内容
全社事業	DCMホールディングス(株)	経営管理等
ホームセンター事業	DCMカーマ(株)	ホームセンター業
	DCMダイキ(株)	ホームセンター業
	DCMホームマック(株)	ホームセンター業
	DCMサンワ(株)	ホームセンター業
	DCMくろがねや(株)	ホームセンター業
	(株)ケーヨー(注)	ホームセンター業

(注) 持分法適用関連会社

当社グループは、DCMカーマ、DCMダイキ、DCMホームマックを報告セグメントとしており、当社及び当社の主要な関係会社の位置づけ等を事業の系統図によって示すと以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
(連結子会社)										
D C Mカーマ(株)	愛知県 刈谷市	6,001	ホームセンター事業	100.0	2	2	あり	経営管理 商品の販売 資金貸借	なし	注2,4
D C Mダイキ(株)	愛媛県 松山市	7,058	ホームセンター事業	100.0	2	-	あり	経営管理 商品の販売 資金貸借	なし	注2,4
D C Mホームマック(株)	北海道 札幌市	10,981	ホームセンター事業	100.0	3	-	あり	経営管理 商品の販売 資金貸借	なし	注2,4
D C Mサンワ(株)	青森県 青森市	704	ホームセンター事業	100.0	-	-	あり	経営管理 商品の販売 資金貸借	なし	なし
D C Mくろがねや(株)	山梨県 甲府市	2,411	ホームセンター事業	100.0	-	-	なし	経営管理 商品の販売	なし	注2,5
(株)ホームマックニ コット	北海道 札幌市	490	ホームセンター事業	100.0 (100.0)	1	-	なし	-	なし	なし
(株)ホームセンター サンコー	熊本県 熊本市	50	ホームセンター事業	100.0 (100.0)	1	-	なし	-	なし	なし
その他3社										

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	D C Mカーマ(株)	D C Mダイキ(株)	D C Mホームマック(株)
(1) 売上高	129,426百万円	91,570百万円	176,016百万円
(2) 経常利益	6,503百万円	3,023百万円	8,414百万円
(3) 当期純利益	3,794百万円	1,921百万円	5,274百万円
(4) 純資産額	60,457百万円	32,566百万円	63,639百万円
(5) 総資産額	119,423百万円	78,508百万円	142,682百万円

5. 当連結会計年度より、D C Mくろがねや(株)を株式交換により完全子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
(持分法適用関連 会社)										
(株)ケーヨー	千葉県 千葉市	16,505	ホームセンター事業	20.1	-	-	なし	-	なし	注

- (注) (株)ケーヨーについては、平成29年1月の株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
D C Mカーマ	1,021 (3,396)
D C Mダイキ	1,044 (2,185)
D C Mホームマック	1,756 (4,870)
その他	612 (960)
合計	4,433 (11,411)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. その他として記載されている従業員数は、D C Mホールディングス㈱及びD C Mサンワ㈱並びにD C Mくろがねや㈱の就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
237	42.1	16.8	7,333,563

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 2. 平均勤続年数は、出向受入者のD C Mカーマ㈱、D C Mダイキ㈱、D C Mホームマック㈱等での勤続年数を加算しています。
 3. 提出会社の従業員は「その他」セグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、カーマ労働組合、ダイキユニオン、ホームマックグループユニオンが組織されております。
 なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、英国のEU離脱問題や中国を含む新興国の成長鈍化による景気下振れリスク等、先行きについては不透明な状況が続いております。

小売業界においては、消費者の節約志向等により個人消費の動向は不透明さを増し、また業態を超えた販売競争もあり、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店については26店舗、退店については9店舗を実施いたしました。また、ユニークからホームセンター事業8店舗を譲り受けたことや、平成28年12月1日に㈱くるがねや(同日付けにてDCMくるがねや㈱に商号変更)を株式交換により完全子会社化したことにより、当連結会計年度末日現在の店舗数は656店舗(DCMカーマ167店舗、DCMダイキ158店舗、DCMホームマック277店舗、DCMサンワ33店舗、DCMくるがねや21店舗)となりました。

販売面においては、日用消耗品の販売が伸び悩みましたが、DCMサンワやDCMくるがねやの連結効果等もあり、売上高は増収となりました。また、DCMブランド商品について、チラシ掲載やテレビCM等販促強化に取り組んだ効果もあり、販売が好調に推移し、売上総利益は増益となりました。

また、㈱ケーヨーと平成29年1月に資本業務提携契約を締結し、同社を持分法適用関連会社といたしました。

これらの結果、当連結会計年度における営業収益は4,433億6千9百万円(前期比101.3%)、営業利益は196億2千5百万円(前期比106.4%)、経常利益は191億2千2百万円(前期比109.3%)、親会社株主に帰属する当期純利益は115億9千9百万円(前期比109.9%)となりました。

なお、セグメントごとの業績については、「第5[経理の状況]1 連結財務諸表等[セグメント情報]」をご覧ください。

(2) 主要商品部門別の状況

園芸・エクステリア部門

DCMブランドの除草剤やホースリールの販売は好調に推移しましたが、春秋の需要期に天候不順の影響があり、植物や園芸関連商品の販売は伸び悩みました。その結果、売上高は701億1千2百万円(前期比99.8%)となりました。

ホームインブルーメント部門

熊本地震の影響等により、防災関連商品の販売が好調に推移しました。また、プロ専門店やDCMブランドの電動工具も好調に推移しました。その結果、売上高は838億1百万円(前期比103.0%)となりました。

ホームレジャー・ペット部門

レジャー用品については、売場提案を強化した効果もあり好調に推移しました。ペット用品については、ペットフードの販売は伸び悩みましたが、DCMブランドのペットシート等が販促効果もあり好調に推移しました。その結果、売上高は667億3千8百万円(前期比101.6%)となりました。

ハウスキーピング部門

熊本地震の影響により、飲料水や非常食の販売は伸長しましたが、日用消耗品の販売は低調に推移しました。その結果、売上高は1,120億6千5百万円(前期比98.2%)となりました。

ホームファニッシング部門

重点販売を行ったタオルやバスマットの販売は好調に推移しましたが、い草やこたつ布団等の季節商品や収納家具の販売が低調でした。その結果、売上高は320億3千7百万円(前期比96.3%)となりました。

ホームエレクトロニクス部門

掃除機等の家事家電や音響機器の販売は好調に推移しましたが、ガス器具や調理家電、照明器具の販売が低調でした。その結果、売上高は395億1千万円(前期比98.2%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益179億9千9百万円、減価償却費115億8千3百万円、仕入債務の減少額34億3百万円、法人税等の支払額64億9千3百万円等により、213億6千7百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、新規出店等の有形固定資産の取得による支出152億7千4百万円、投資有価証券の取得による支出70億5千7百万円、敷金及び保証金の差入による支出13億8千万円及び回収による収入23億9千7百万円等により、223億7千7百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の増加額110億円、長期借入れによる収入140億円及び返済による支出202億9千4百万円、配当金支払いによる支出30億5千7百万円等により、10億1千万円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ0百万円増加し、115億1千3百万円となりました。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、ホームセンター事業を主たる業務としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、投資情報の有用性の観点から、連結子会社を基礎とした地域別のセグメントに代えて、事業部門別に仕入及び販売の状況を記載しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) (百万円)	前期比(%)
ホームセンター事業		
園芸・エクステリア	46,707	94.3
ホームインプルーブメント	53,004	102.2
ホームレジャー・ペット	44,174	99.0
ハウスキーピング	80,023	96.9
ホームファニッシング	18,888	92.6
ホームエレクトロニクス	26,033	98.3
その他	27,625	126.4
合計	296,457	99.7

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸・エクステリア	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、植物、エクステリア、屋外資材、住宅設備他
ホームインプルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニッシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、電材・照明、A V情報機器他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) (百万円)	前期比(%)
ホームセンター事業		
園芸・エクステリア	70,112	99.8
ホームインプルーブメント	83,801	103.0
ホームレジャー・ペット	66,738	101.6
ハウスキーピング	112,065	98.2
ホームファニッシング	32,037	96.3
ホームエレクトロニクス	39,510	98.2
その他	32,668	122.3
合計	436,935	101.2

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

中長期経営戦略実現に向けて、以下の8つの重点施策に取り組んでまいります。

商品改革

市場の動向、お客さまのニーズを把握するためのプロセスを強化し、お客さまの需要に基づく商品開発や需要創造に取り組んでまいります。

既存店改革

店舗規模別に新しい商品カテゴリーや専門性を強化した売場を導入し、より目的来店性を高めた店舗づくりに取り組んでまいります。

新規事業・新業態開発

300坪の小型ホームセンターとプロショップの積極展開のほか、収益の柱となる新しい事業・業態の開発に努めてまいります。

カスタマーレーションインフラ構築

SNS・IT・メディア等を活用した販促方法により、チラシ以外でのお客さまとの関係強化手法の構築に取り組んでまいります。

物流・情報システム改革

効率的な物流ネットワークの再構築によるコスト低減、新たなグループイン企業が柔軟に対応可能なシステム構造改革に取り組んでまいります。

ストアオペレーション改革

チェーンストアとして、効率的な店舗運営を追求してまいります。

人事制度改革

社会環境の変化や多様化する従業員の価値観、働き方に対応した人事制度を構築してまいります。

間接コスト改革

継続的なコスト削減、本社機能の見直しに取り組み、経営体質の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 出店に関するリスク

当社グループは、積極的な店舗展開を行い、ドミナント化を推進してまいりますが、経済的情勢の変動等により出店用地の確保に時間を要する場合や、競合各社の出店等のさまざまな偶発的要因により、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの店舗の出店および増床に関しましては、「大規模小売店舗立地法」等の法的規制を受けております。「大規模小売店舗立地法」では、売場面積1,000㎡超の出店および増床について、地元自治体への届出が義務づけられており、駐車台数、交通渋滞、騒音、ごみ処理問題、環境問題等の規制が行われております。そのため、出店までに要する期間が長期化し、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候について

当社グループは、あらかじめ天候を予測し年間の販売促進計画を立てておりますが、冷夏、暖冬等の天候不順による季節商品の需要低下等により販売促進計画を下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売上高の変動について

当社グループは、複数の商品を取り扱っており、同業他社はもちろんのこと他業態とも競合し、ますます競争が激しくなっております。そのような環境の中、お客さまに喜んでいただける店となるべく企業努力を続けてまいりますが、競合各社の出店あるいは関係法令の改正施行等による、お客さまの購買行動の変化等から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等について

当社グループが運営する店舗は、全て総合保険に加入しており、台風、火災、水害等による動産および不動産の損失補償がされておりますが、地震保険については補償内容および保険料の関係から加入しておりません。このため、大規模な地震による建物の倒壊等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) P B商品について

当社グループは、暮らしの必需品を中心とするDCMブランド商品の開発を積極的に行っております。P B商品の一部は海外から供給されており、配送についての混乱などで商品の入手が不安定になった場合、また、消費者のニーズにマッチした商品の開発ができなかった場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後、新たに減損損失を認識すべき資産について減損を計上することになった場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替相場の変動について

当社グループは外貨建て仕入を行っており、為替相場の変動によるリスクを負っておりますが、当該リスクを減少させるために為替予約を行っております。したがって、短期的な為替変動が当社の業績に与える影響は軽微なものであると考えられますが、想定以上の為替変動が生じた場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 金利変動について

当社グループは、資金調達手段の多様化により財務環境の変動に柔軟に対応できる体制を整えておりますが、急速かつ大幅な金利上昇があった場合、支払利息の増加等により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報について

当社グループは、自社カードの会員を主とする個人情報を保有しており、個人情報の取り扱いについては社内規程の整備や従業員教育等により、万全の体制をとっておりますが、不測の犯罪行為・事故等により個人情報が流出した場合、社会的信用の失墜等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 企業買収及び事業等の譲受けについて

当社グループは、企業買収及び事業等の譲受け（以下「M & A」といいます。）を行う場合、対象会社に当社グループの経営方針を理解していただくことが重要であると考えております。その上で、財務内容や不動産、雇用契約関係等について、詳細にデューデリジェンスを行うことでリスク低減を図っております。しかしながら、M & Aを行った後で偶発債務や未認識の債務などが顕在化する可能性があります。また、当初想定していたシナジー効果が得られない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 経営指導に関する契約

当社は、当社の子会社であるDCMカーマ(株)、DCMダイキ(株)およびDCMホームマック(株)との間で、当該子会社に対して当社が行う経営指導に関し、それぞれ「経営指導に関する契約」を締結しております。

(2) 商品業務委託契約

当社は、当社の子会社であるDCMカーマ(株)、DCMダイキ(株)およびDCMホームマック(株)との間で、当該子会社からの委託に基づき当社が行う商品業務の一部に関し、それぞれ「商品業務委託契約」を締結しております。

(3) その他の契約

業務提携及び経営統合に向けた協議開始に係る覚書の締結

当社は、平成28年4月5日開催の取締役会において、株式会社ケーヨーと業務提携を行うこと及び将来的な経営統合に向けて協議を行うことについて合意し、覚書を締結いたしました。

株式交換契約の締結

当社は、平成28年6月28日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、株式会社くろがねやを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で締結した株式交換契約に基づき、本株式交換を平成28年12月1日に実施いたしました。

資本業務提携契約の締結

当社は、平成29年1月5日開催の取締役会において、株式会社ケーヨーとの間で資本業務提携を行い、ケーヨーが実施する第三者割当増資を引き受けることを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結いたしました。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、この連結財務諸表の作成に当たっては、合理的判断に基づき一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。また、これらの見積りについては不確実性があるため、実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2【事業の状況】1【業績等の概要】」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産残高は、新規出店やD C Mくろがねや(株)が連結対象会社に加わったこと等により有形固定資産や商品在庫が増加いたしました。また、(株)ケーヨーを持分法適用関連会社化したこと等により投資有価証券が増加いたしましたので、資産合計は前連結会計年度末に比較して256億8百万円増加し、3,932億6千1百万円となりました。

負債残高は、借入金の増加やD C Mくろがねや(株)が連結対象会社に加わったことによる負債の増加等により、負債合計は前連結会計年度末に比較して105億2千2百万円増加し、2,140億8千6百万円となりました。

純資産残高は、D C Mくろがねや(株)の株式交換に伴う自己株式の減少や配当金の支払いがありました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加等により、純資産合計は前連結会計年度末に比較して150億8千6百万円増加し、1,791億7千4百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが213億6千7百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが223億7千7百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが10億1千万円の収入となりました。

当連結会計年度の各項目の詳細については、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資金額は、ホームセンター事業を中心に有形固定資産で152億7千4百万円、敷金及び保証金で13億8千万円でありました。その主なものは新規出店26店によるものであり、セグメント別の内訳は、DCMカーマ5店、DCMダイキ3店、DCMホームマック18店であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年2月28日現在

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物及び構築物 (百万円)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
			面積 (千㎡)	金額 (百万円)					
本社	その他	事務所	-	-	63	-	482	545	237

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他に主要な賃借及びリース設備はありません。

(2) 国内子会社

平成29年2月28日現在

会社名	地区及び事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物及び構築物 (百万円)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
				面積 (千㎡)	金額 (百万円)					
DCMカーマ(株)	刈谷店外166店舗	DCMカーマ	店舗	333 (1,790) [169]	28,286	31,232	1,056	2,293	62,868	833 (3,205)
DCMカーマ(株)	本社他	DCMカーマ	事務所他	24 (80) [58]	1,740	326	-	168	2,235	186 (191)
DCMカーマ(株)	大府物流センター(愛知県大府市)外3箇所	DCMカーマ	商品センター	9 (-) [-]	159	145	-	221	527	2 (-)
計				367 (1,871) [228]	30,186	31,703	1,056	2,683	65,631	1,021 (3,396)
DCMダイキ(株)	竹原店外142店舗	DCMダイキ	店舗	174 (3,092) [24]	14,985	15,204	1,892	917	33,000	674 (1,891)
DCMダイキ(株)	本社他	DCMダイキ	事務所他	84 (20) [24]	5,879	1,399	-	97	7,376	278 (166)
DCMダイキ(株)	新居浜物流センター(愛媛県新居浜市)外3箇所	DCMダイキ	商品センター	- (1) [-]	-	3	-	0	3	4 (-)
(株)ホームセンターサンコー	本社外15店舗	DCMダイキ	店舗他	22 (327) [2]	1,866	1,046	-	8	2,921	88 (128)
計				281 (3,442) [51]	22,731	17,654	1,892	1,024	43,303	1,044 (2,185)

会社名	地区及び事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物及び構築物 (百万円)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
				面積 (千㎡)	金額 (百万円)					
DCM ホームマック(株)	北栄店外190店舗	DCMホームマック	店舗	422 (3,717) [271]	18,768	26,627	7,533	2,132	55,061	1,047 (4,117)
DCM ホームマック(株)	本社他	DCMホームマック	事務所他	41 (6) [58]	2,640	1,021	-	118	3,780	520 (307)
DCM ホームマック(株)	札幌物流センター(北海道北広島市)外8箇所	DCMホームマック	商品センター	97 (5) [9]	1,190	460	-	10	1,661	7 (12)
(株)ホームマックニコット	本社外86店舗	DCMホームマック	店舗他	35 (264) [-]	206	6,675	-	561	7,444	182 (434)
計				596 (3,993) [338]	22,806	34,786	7,533	2,822	67,948	1,756 (4,870)
DCMサンワ(株)	本社外23店舗	その他	店舗他	125 (174) [3]	4,454	1,476	281	515	6,728	173 (675)
DCMくろがねや(株)	本社外21店舗	その他	店舗他	65 (399) [84]	3,249	4,130	170	30	7,581	155 (244)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車輛運搬具、工具、器具及び備品等であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 土地の面積の()内は賃借物件を外数で表示し、[]内は賃貸物件を内数で表示しております。なお、商品センターについては、商品仕分けの業務の委託をしており、使用面積を特定できないため、建物総体の面積を表示しているものがあります。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。
4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

平成29年2月28日現在

セグメントの名称	設備の内容	取得価額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
DCMカーマ	店舗設備、情報機器及び什器等	5,324	1,261
DCMダイキ	店舗設備、情報機器及び什器等	11,330	1,873
DCMホームマック	店舗設備、情報機器及び什器等	36,266	11,717
その他	店舗設備、情報機器及び什器等	1,302	248

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 売場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
DCMカーマ(株)	瀬戸店 (愛知県瀬戸市)	DCMカーマ	営業施設	1,846	1,467	新株予約権 付社債発行 資金	2016年3月	2017年3月	7,371
DCMカーマ(株)	安城住吉店 (愛知県安城市)	DCMカーマ	営業施設	858	224	自己資本及 び借入金	2014年11月	2017年4月	4,945
DCMカーマ(株)	豊田五ヶ丘店 (愛知県豊田市)	DCMカーマ	営業施設	591	10	自己資本及 び借入金	2016年1月	2017年11月	2,522
DCMダイキ(株)	阿南店 (徳島県阿南市)	DCMダイキ	営業施設	465	146	新株予約権 付社債発行 資金	2016年3月	2017年8月	4,711
DCMダイキ(株)	今治新都市店 (愛媛県今治市)	DCMダイキ	営業施設	1,765	308	自己資本及 び借入金	2016年3月	2017年9月	7,402
DCMホームマック (株)	東苗穂店 (北海道札幌市)	DCMホームマック	営業施設	1,468	714	新株予約権 付社債発行 資金	2016年9月	2017年6月	2,506
DCMホームマック (株)	室蘭中島店 (北海道室蘭市)	DCMホームマック	営業施設	612	153	自己資本及 び借入金	2016年3月	2017年10月	2,401
DCMホームマック (株)	永山店 (北海道旭川市)	DCMホームマック	営業施設	1,419	54	自己資本及 び借入金	2016年8月	2017年11月	2,146
DCMホームマック (株)	落合店 (山形県山形市)	DCMホームマック	営業施設	1,110	3	自己資本及 び借入金	2016年5月	2017年11月	1,493
DCMホームマック (株)	札幌商品セン ター (北海道恵庭市)	DCMホームマック	物流セン ター	5,039	2,061	新株予約権 付社債発行 資金	2016年8月	2017年11月	-

(注) 事業所名については仮称であり、今後変更となる可能性があります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	142,468,414	142,471,519	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	142,468,414	142,471,519	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成27年12月4日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	19,987(注)1	19,984
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,690,476(注)2	20,687,370
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき966(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成28年2月1日 至平成32年12月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 966 資本組入額 483(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項	(注)7	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	19,987	19,984

(注)1. 新株予約権付社債の額面1百万円につき新株予約権1個が割り当てられている。

2. 本新株予約権の行使請求により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本新株予約権が付された本社債の金額の合計額を当該行使請求の効力発生日に適用のある転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

3. 新株予約権行使時の払込金額

各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとし、各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額とする。なお、転換価額については、当初966円とする。ただし、転換価額は本第(1)号乃至第(7)号により調整されることがある。

- (1) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、本第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更が生じる場合または変更が生ずる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「新株発行等による転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行・処分株式数}} \right)}{1}$$

- (2) 新株発行等による転換価額調整式により転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本第(6)号 に定める時価を下回る払込金額をもってその発行する当社普通株式またはその処分する当社の有する当社普通株式を引き受ける者の募集をする場合。

当社普通株式の株式分割または当社普通株式の無償割当て等をする場合。

本第(6)号 に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付と引換えに取得される証券（権利）もしくは取得させることができる証券（権利）または当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権の交付と引換えに取得される証券（権利）もしくは取得させることができる証券（権利）、または行使することにより当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行する場合。

本号 乃至 の場合において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号 乃至 にかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした本新株予約権付社債の新株予約権者（以下「本新株予約権者」という。）に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{\left(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額} \right) \times \frac{\text{調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}}{1}$$

この場合に1株未満の端数を生じる場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

- (3) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、本第(4)号に定める特別配当を実施する場合には、次に定める算式（以下「特別配当による転換価額調整式」といい、新株発行等による転換価額調整式と併せて「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{時価} - 1 \text{株あたり特別配当}}{\text{時価}}$$

「1株あたり特別配当」とは、特別配当を、剰余金の配当に係る当該事業年度の最終の基準日における各社債の金額（金100万円）あたりの本新株予約権の目的となる株式の数で除した金額をいう。1株あたり特別配当の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

- (4) 「特別配当」とは、下記のいずれかの事業年度内に到来する各基準日に係る当社普通株式1株あたりの剰余金の配当（配当財産が金銭であるものに限り、会社法第455条第2項及び第456条の規定により支払う金銭を含む。）の額に当該基準日時点における各社債の金額（金100万円）あたりの本新株予約権の目的となる株式の数に乗じて得た金額の当該事業年度における累計額が、基準配当金（基準配当金は、各社債の金額（金100万円）を転換価額等決定日に確定する転換価額で除して得られる数値（小数第1位まで算出し、小数第1位を切り捨てる。）に20を乗じた金額とする。）に当該事業年度に係る本 に定める比率（当社が当社の事業年度を変更した場合には、本 に定める事業年度及び比率は社債管理者と協議のうえ合理的に修正されるものとする。）を乗じた金額を超える場合における当該超過額をいう。

平成28年2月29日に終了する事業年度	1.20
平成29年2月28日に終了する事業年度	1.44
平成30年2月28日に終了する事業年度	1.73
平成31年2月28日に終了する事業年度	2.07
平成32年2月29日に終了する事業年度	2.49

特別配当による転換価額の調整は、各事業年度の配当に係る最終の基準日に係る会社法第454条または第459条に定める剰余金の配当決議が行われた日の属する月の翌月10日以降これを適用する。

- (5) 転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限りは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、次に転換価額の調整を必要とする事由が発生し転換価額を算出する場合は、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて、調整前転換価額からこの差額を差引いた額を使用するものとする。

- (6) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
転換価額調整式で使用する「時価」は、新株発行等による転換価額調整式の場合は調整後の転換価額を適用する日(ただし、本第(2)号の場合は基準日)または特別配当による転換価額調整式の場合は当該事業年度の配当に係る最終の基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。
この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
新株発行等による転換価額調整式で使用する既発行株式数は、当該募集において株主に株式の割当てを受ける権利を与える場合は、当該権利を与える株主を定めるための基準日、また、それ以外の場合は、調整後の転換価額を適用する日の30日前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除し、当該転換価額の調整前に本第(2)号または第(7)号に基づき発行・処分株式数とみなされた当社普通株式のうち未だ発行・処分されていない当社普通株式の株式数を加えた数とする。また、当社普通株式の株式分割が行われる場合には、新株発行等による転換価額調整式で使用する発行・処分株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。
- (7) 当社は、本第(2)号及び本第(3)号に掲げた事由によるほか、次の本号乃至に該当する場合は社債管理者と協議のうえその承認を得て、転換価額の調整を適切に行うものとする。
株式の併合、合併、会社分割または株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。
本号のほか、当社の発行済普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。
当社普通株式の株主に対する他の種類株式の無償割当てのために転換価額の調整を必要とするとき。
金銭以外の財産を配当財産とする剰余金の配当が、経済的に特別配当に相当するために転換価額の調整を必要とするとき。
転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価が、他方の事由によって調整されているとみなされるとき。
- (8) 本第(1)号乃至第(7)号に定めるところにより転換価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額及びその適用の日その他必要な事項を社債管理者に通知し、かつ、適用の日の前日までに必要な事項を公告する。ただし、適用の日の前日までに前記の公告を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。
4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
5. 当社が本新株予約権付社債を買入れ本社債を消却した場合には、当該本社債に係る本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。
6. 本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。
7. 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債額面金額と同額とする。
8. 当社が組織再編行為を行う場合は、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して、本に定める内容の承継会社等の新株予約権(以下「承継新株予約権」という。)を交付するものとする。この場合、当該組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債に係る債務は承継会社等に承継され(承継会社等に承継された本社債を以下「承継社債」という。)、承継新株予約権は承継社債に付された新株予約権となり、本新株予約権者は承継新株予約権の新株予約権者となる。
承継新株予約権の内容は次に定めるところによる。
- (イ) 承継新株予約権の数
組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の数と同一の数とする。
- (ロ) 承継新株予約権の目的である株式の種類
承継会社等の普通株式とする。

(八) 承継新株予約権の目的である株式の数の算定方法

行使請求に係る承継新株予約権が付された承継社債の金額の合計額を下記(二)に定める転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(二) 承継新株予約権付社債の転換価額

承継新株予約権が付された承継社債の転換価額は、組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得られるのと同等の経済的価値を、組織再編行為の効力発生日の直後に承継新株予約権を行使したときに受領できるように定めるものとする。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権が付された承継社債の転換価額は、当社規定に準じた修正又は調整を行う。

(ホ) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

各承継新株予約権の行使に際しては、当該各承継新株予約権が付された承継社債を出資するものとし、当該承継社債の価額は、本社債の払込金額と同額とする。

(ヘ) 承継新株予約権を行使することができる期間

組織再編行為の効力発生日(当社が行使請求を停止する期間を定めた場合には、当該組織再編行為の効力発生日又は当該停止期間の末日の翌銀行営業日のうちいずれか遅い日)から本新株予約権の行使請求期間の末日までとする。

(ト) 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」欄に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年2月28日 (注)1	7,012	142,576	-	10,000	-	118,787
平成26年2月28日 (注)1	2,767	139,808	-	10,000	-	118,787
平成27年7月1日 (注)2	2,247	142,055	-	10,000	2,148	120,935
平成28年12月1日 (注)3	398	142,454	-	10,000	368	121,304
平成28年3月1日～ 平成29年2月28日 (注)4	13	142,468	6	10,006	6	121,310

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 平成27年7月1日付で、(株)サンワドー(同日付で商号をDCMサンワ(株)に変更)を株式交換完全子会社とする株式交換取引に伴う新株発行による増加であります。

3. 平成28年12月1日付で、(株)くろがねや(同日付で商号をDCMくろがねや(株)に変更)を株式交換完全子会社とする株式交換取引に伴う新株発行による増加であります。

4. 新株予約権の行使による増加です。

(6)【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	70	29	646	200	18	59,313	60,276	-
所有株式数(単元)	-	344,417	14,678	360,251	213,539	31	487,015	1,419,931	475,314
所有株式数の割合(%)	-	24.26	1.03	25.37	15.04	0.00	34.30	100	-

(注)1. 自己株式2,805株は「個人その他」の欄に28単元、「単元未満株式の状況」の欄に5株含まれております。

2. 上記には、証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の欄に13単元および「単元未満株式の状況」の欄に13株それぞれ含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)日新企興	札幌市中央区伏見4丁目4番27号	11,870	8.33
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,283	5.81
(株)多聞	東京都港区南青山4丁目1番9号	6,581	4.61
イオン(株)	千葉市美浜区中瀬1丁目5番1号	5,876	4.12
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,639	3.25
DCMホールディングス社員持株会	東京都品川区南大井6丁目22番7号	4,197	2.94
石黒 靖規	札幌市中央区	4,193	2.94
牧 香里	愛知県豊橋市	3,723	2.61
牧 君子	愛知県豊橋市	3,000	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,333	1.63
計	-	54,699	38.39

(注)1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

2. 上記のほか、自己株式が2千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 467,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 141,525,200	1,415,252	-
単元未満株式	普通株式 475,314	-	-
発行済株式総数	142,468,414	-	-
総株主の議決権	-	1,415,252	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
D C Mホールディングス(株)	東京都品川区南大井 6丁目22番7号	2,800	-	2,800	0.00
D C Mカーマ(株)	愛知県刈谷市日高町 3丁目411番地	465,100	-	465,100	0.33
計	-	467,900	-	467,900	0.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、平成29年4月11日開催の取締役会において、平成29年5月25日開催の第11期定時株主総会に、当社及び子会社3社（DCMカーマ株式会社、DCMダイキ株式会社、DCMホームック株式会社。以下「対象子会社」といい、当社と対象子会社を併せて、以下「対象会社」という。）のいずれかの取締役（社外取締役及び国内非居住者、当社及び当社の連結子会社のいずれの会社においても業務執行を行っていない者を除く。以下同じ。以下「対象取締役」という。）に対する新たな報酬制度（以下、「本制度」という。）の導入について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。当社は、対象取締役に對し、中期経営計画の達成に向けたインセンティブ付け、当社グループの持続的な成長への貢献意欲を高めること、及び株主の皆様と利害を共有することを目的として、業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度である本制度を導入することといたしました。

1. 本制度の概要

本制度を導入するにあたり、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用いたします。BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員に対するインセンティブプランであり、BIP信託により取得した当社株式及び換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という。）を業績目標の達成度等に応じて対象取締役に交付及び給付（以下「交付等」という。）するものです。本制度は、平成30年2月末日で終了する事業年度から平成32年2月末日で終了する事業年度までの連続する3事業年度（信託期間の延長が行われた場合には、以降の各3事業年度とする。）を対象として、対象取締役の基本報酬額及び中期経営計画の業績達成度に応じポイントを付与しそれを累積し、対象取締役が対象会社のいずれの取締役も退任する際に、累積ポイント数に基づいて算出される当社株式等について役員報酬として交付等を行います。

2. 取締役等に取得させる予定の株式の総数

550,500株（上限）

3. 本制度における受益権及びその他の権利を受けられる者の範囲

対象取締役のうち、受益者要件を充足する者。

(従業員持株ESOP信託の再導入)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」（以下「ESOP信託」といいます。）の再導入を決議いたしました。当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株価に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、本制度を導入するものです。

本制度の概要

ESOP信託とは、米国のESOP（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充（福利厚生制度の拡充）を図る目的を有するものをいいます。

当社が「DCMホールディングス社員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後3年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合等に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

なお、本信託の設定時期等の詳細につきましては別途決定いたします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,196	3,180,343
当期間における取得自己株式	657	657,596

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	5,900,021	5,001,752,566	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,805	-	3,462	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

2. 当事業年度における「合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式」は、D C Mくろがねや(株)を提出会社の完全子会社とする株式交換によるものであります。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様へ安定した配当を維持することが重要であると考えております。安定配当をベースに1株当たり利益の増加にあわせて増配等を行ってまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり13円とし、中間配当金（1株当たり11円）を含めた年間配当金は1株当たり24円としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年9月27日 取締役会決議	1,497	11.0

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年5月25日 定時株主総会決議	1,846	13.0

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する親会社株式に対する配当金6百万円は含めておりません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	658	1,010	891	1,233	1,108
最低(円)	499	640	618	755	741

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高(円)	893	934	1,036	1,089	1,108	1,021
最低(円)	781	861	876	989	1,000	959

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	CEO	久田 宗弘	昭和21年12月19日生	平成13年7月 株式会社カーマ (現DCMカーマ株式会社) 入社 顧問 平成14年6月 同社代表取締役副社長 平成14年9月 同社代表取締役社長 平成18年3月 DCM Japan株式会社代表取締役社長 平成18年9月 当社代表取締役副社長 平成19年5月 当社代表取締役社長 平成24年3月 当社代表取締役社長執行役員 平成29年5月 当社代表取締役社長兼CEO(現任)	注3	180,626
代表取締役 副社長	COO兼 商品担当兼 商品本部長兼 DCMホームマック ㈱代表取締役社長	石黒 靖規	昭和38年1月20日生	平成3年9月 石黒ホーム株式会社 (現DCMホームマック株式会社) 入社 平成15年2月 同社常務執行役員 平成18年2月 同社取締役専務執行役員 平成19年12月 同社取締役副社長 平成20年5月 当社取締役 平成23年3月 ホームマック株式会社 (現DCMホームマック株式会社) 代表取締役社長 平成24年3月 当社取締役執行役員商品開発担当 兼新業態開発担当 平成24年3月 ホームマック株式会社 (現DCMホームマック株式会社) 代表取締役社長執行役員 平成24年9月 当社取締役執行役員商品開発担当 兼新規事業推進担当 平成25年3月 当社取締役執行役員商品担当 平成26年5月 当社取締役副社長執行役員 商品担当 平成28年5月 当社代表取締役副社長執行役員 商品担当 平成28年12月 当社代表取締役副社長執行役員 商品担当兼商品本部長 平成29年5月 DCMホームマック株式会社 代表取締役社長(現任) 平成29年5月 当社代表取締役副社長兼COO兼 商品担当兼商品本部長兼 DCMホームマック株式会社 代表取締役社長(現任)	注3	4,193,262

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	特命担当兼 D C Mカーマ(株) 代表取締役社長	豊田 芳行	昭和31年10月4日生	昭和56年4月 株式会社カーマ (現D C Mカーマ株式会社) 入社 平成16年6月 同社取締役営業グループ マネジャー 平成17年10月 同社常務取締役営業本部長 平成19年6月 同社代表取締役社長 平成20年5月 当社取締役 平成24年3月 当社取締役執行役員営業企画担当 平成24年3月 株式会社カーマ (現D C Mカーマ株式会社) 代表取締役社長執行役員 平成25年3月 当社取締役執行役員 総務・人事担当 平成27年5月 当社取締役執行役員特命担当 平成29年5月 D C Mカーマ株式会社 代表取締役社長(現任) 平成29年5月 当社取締役執行役員特命担当兼 D C Mカーマ株式会社 代表取締役社長(現任)	注3	25,940
取締役 執行役員	経営戦略室長兼 D C Mダイキ(株) 代表取締役社長	小島 正之	昭和29年9月9日生	昭和52年4月 株式会社西友入社 平成10年3月 同社寝装インテリア部長 平成13年3月 同社住居用品部業務部長 平成15年9月 同社住居用品部 シニアダイレクター 平成17年4月 株式会社山下家具店代表取締役 平成23年4月 株式会社ミスターマックス 商品本部住生活部長 平成25年4月 経営コンサルタント 平成26年4月 ダイキ株式会社 (現D C Mダイキ株式会社) 取締役 平成26年5月 同社代表取締役社長執行役員 平成26年5月 当社取締役 平成27年5月 当社取締役執行役員経営戦略室長 平成29年5月 D C Mダイキ株式会社 代表取締役社長(現任) 平成29年5月 当社取締役執行役員経営戦略室長 兼D C Mダイキ株式会社 代表取締役社長(現任)	注3	800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	総務・人事担当兼 総務・人事 統括部長兼 内部統制・ コンプライアンス 担当兼 内部統制室長	清水 敏光	昭和38年11月1日生	昭和61年3月 株式会社石黒商店 (現DCMホームマック株式会社) 入社 平成13年2月 同社北海道事業部店舗運営 部長 平成15年7月 同社北海道地区販売計画推進部長 平成17年2月 同社新業態開発チーム担当部長 平成18年2月 同社Ben & Lee事業推進部 担当部長 平成19年3月 同社第1事業部北海道ゾーン ゾーンマネジャー 平成20年9月 同社人事・人材開発部長 平成22年3月 当社人事統括部長 平成23年5月 ホームマック株式会社 (現DCMホームマック株式会社) 取締役 平成24年3月 当社執行役員人事統括部長 平成25年3月 当社執行役員総務・人事統括部長 平成27年5月 DCMホームマック株式会社取締役 (常務待遇)(現任) 平成27年5月 当社取締役執行役員総務・人事担 当兼総務・人事統括部長 平成28年3月 当社取締役執行役員総務・人事担 当兼総務・人事統括部長兼 人事部長 平成28年5月 当社取締役執行役員総務・人事担 当兼総務・人事統括部長兼 人事部長兼内部統制・コンプライ アンス担当兼内部統制室長 平成29年3月 当社取締役執行役員総務・人事担 当兼総務・人事統括部長兼 内部統制・コンプライアンス担当 兼内部統制室長(現任)	注3	4,740
取締役 執行役員	財務担当兼 財務統括部長	熊谷 寿人	昭和35年8月14日生	昭和60年4月 株式会社日本債券信用銀行 (現株式会社あおぞら銀行)入社 平成21年4月 同行札幌支店長 平成23年10月 同行法務コンプライアンス部担当 部長 平成24年11月 同行監査部担当部長 平成27年4月 当社入社 財務統括部付部長 平成27年5月 当社財務統括部長 平成28年3月 当社執行役員財務統括部長 平成29年5月 株式会社ケーヨー取締役(現任) 平成29年5月 当社取締役執行役員財務担当兼 財務統括部長(現任)	注4	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	大亀 裕	昭和35年5月26日生	昭和63年9月 株式会社ディック (現DCMダイキ株式会社)入社 平成元年2月 ダイキ株式会社 (現DCMダイキ株式会社) 経営企画部長 平成7年6月 同社取締役 平成16年4月 同社代表取締役専務 平成17年7月 株式会社ダイキアクシス 代表取締役社長CEO(現任) 平成18年9月 当社取締役 平成23年12月 レックインダストリーズ株式会社 取締役会長(現任) 平成24年4月 株式会社シルフィード 代表取締役社長 平成25年10月 PT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERA (現PT.DAIKI AXIS INDONESIA) 代表取締役社長(現任) 平成27年5月 DCMダイキ株式会社 取締役(現任) 平成28年5月 当社取締役(現任) 平成29年3月 株式会社岸本設計工務取締役会長 (現任) 平成29年3月 株式会社シルフィード取締役会長 (現任)	注3	-
取締役	-	醍醐 茂夫	昭和33年4月20日生	昭和57年4月 株式会社ケーヨー入社 平成18年3月 同社執行役員 平成18年6月 同社執行役員商品本部長 平成19年1月 同社常務執行役員 平成19年5月 同社常務取締役 平成20年1月 同社常務取締役サービス担当 平成20年5月 同社代表取締役社長 平成25年6月 同社代表取締役社長兼 小売事業本部担当 平成27年7月 同社代表取締役社長(現任) 平成29年5月 当社取締役(現任)	注4	-
取締役 (社外) 注1	-	岩下 智親	昭和21年11月14日生	昭和44年7月 東京海上火災保険株式会社入社 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社専 務取締役 平成17年6月 同社取締役副社長 平成17年6月 株式会社ミレアホールディングス (現東京海上ホールディングス株 式会社)取締役 平成18年6月 東京海上日動あんしん生命保険株 式会社取締役社長 平成22年5月 当社社外取締役(現任) 平成23年6月 本田技研工業株式会社社外監査役 平成28年6月 明治ホールディングス株式会社 社外取締役(現任)	注3	10,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (社外) 注1	-	増川 道夫	昭和27年9月16日生	昭和52年4月 日本銀行入行 平成15年4月 預金保険機構預金保険部長 平成18年8月 日本銀行金融機構局審議役 平成20年5月 同行文書局長 平成21年4月 同行監事 平成25年6月 一般社団法人C R D協会代表理事 平成26年5月 当社社外取締役(現任) 平成26年6月 一般社団法人C R D協会 代表理事会長(現任)	注3	2,400
常勤監査役	-	鎌田 清孝	昭和29年12月12日生	昭和59年8月 株式会社石黒商店 (現D C Mホームマック株式会社) 入社 平成17年5月 同社取締役執行役員財務部長 平成18年9月 当社執行役員財務・経理グループ 担当 平成21年5月 株式会社ホームセンターサンコー 監査役(現任) 平成22年3月 当社財務統括部長 平成23年3月 ホームマック株式会社 (現D C Mホームマック株式会社) 取締役(常務待遇) 平成23年5月 当社取締役財務統括部長 平成24年3月 当社取締役執行役員財務担当兼財 務統括部長 平成26年3月 当社取締役執行役員財務担当兼財 務統括部長兼経営戦略室長 平成27年5月 当社常勤監査役(現任)	注5	9,980
監査役 (社外) 注2	-	牧 吉弘	昭和21年3月11日生	昭和44年4月 蒲郡信用金庫入庫 平成3年5月 蒲信リース株式会社常務取締役 平成6年6月 株式会社カーマ (現D C Mカーマ株式会社) 社外監査役 平成14年5月 蒲信リース株式会社代表取締役 社長 平成18年9月 当社社外監査役(現任) 平成28年5月 D C Mカーマ株式会社 監査役(現任)	注6	1,700,000
監査役 (社外) 注2	-	近藤 正昭	昭和16年4月16日生	昭和48年4月 大阪弁護士会に弁護士として登録 近畿合同法律事務所に入所 (現任) 平成15年6月 ダイキ株式会社 (現D C Mダイキ株式会社) 社外監査役 平成18年9月 当社社外監査役(現任)	注6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (社外) 注2	-	近藤 政道	昭和25年5月13日生	昭和48年4月 株式会社北海道銀行入行 平成15年6月 同行取締役執行役員副頭取 平成17年6月 同行代表取締役執行役員副頭取 平成17年6月 株式会社ほくほくフィナンシャル グループ取締役 平成20年6月 株式会社北海道銀行代表取締役副 頭取 平成22年5月 ホーマック株式会社 (現DCMホーマック株式会社) 社外監査役 平成22年5月 当社社外監査役(現任) 平成22年6月 北海道建物株式会社代表取締役 社長 平成27年6月 同社相談役 平成28年5月 DCMホーマック株式会社 監査役(現任)	注6	-
計						6,129,448

- (注) 1. 取締役岩下智親および増川道夫は、社外取締役であります。
2. 監査役牧吉弘、近藤正昭、近藤政道の3名は、社外監査役であります。
3. 平成28年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成29年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成27年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成26年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 当社では、事業環境の変化に的確に対応し、経営の効率化と意思決定の迅速化を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。

取締役兼務者以外の執行役員は、以下の5名であります。

上席執行役員	DCMくろがねや(株)代表取締役社長	堀込 丹
上席執行役員	DCMサンワ(株)代表取締役社長	鎌形和夫
執行役員	システム・物流統括部長	奥谷雄太
執行役員	商品本部 ハードライン商品統括部長	水越清実
執行役員	商品本部 ソフトライン商品統括部長	高橋英敏

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客様」「お取引先様」「株主様」「社員」「地域社会」という全てのステークホルダーから「価値ある企業」として支持され続けるために、グループ内の事業会社を支配、管理する持株会社として、また、グループ内の商品の仕入・供給会社として、企業価値・株主価値向上を使命と考え、この使命を実現させる基盤が、コーポレート・ガバナンスの強化であると考えております。このため、取締役会の活性化、監査体制の強化、経営機構の効率化、コンプライアンス体制の整備等について取り組んでおります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制

当社は、監査役制度を採用しております。

当社の取締役会は10名（うち2名は社外取締役）で構成されており、業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。

また、当社は取締役会の諮問機関として「指名委員会」と「報酬委員会」を設置しております。「指名委員会」は取締役および監査役の人選の方針の決定、選任・選定・解職案の答申を取締役会に対して行うものであり、取締役4名（うち2名は社外取締役）で構成されております。「報酬委員会」は取締役および監査役の報酬の方針の決定、報酬案の答申を取締役会に対して行うものであり、取締役4名（うち2名は社外取締役）で構成されております。

監査役会は4名（うち3名は社外監査役）で構成されており、各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、定期的に取り締役等から業務の執行状況を聴取するなどして、取締役の職務の執行を監査しております。

また、当社は執行役員制度を導入して経営の効率化と経営判断、業務執行の迅速化を図っております。

内部統制に関しては、「内部統制システム」の構築と「コーポレート・ガバナンス」の向上を図ることを目的として、内部統制委員会を設置し、リスク管理、情報安全管理、コンプライアンス、内部統制報告等の内部統制活動を円滑に推進しております。

なお、当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）、監査役および会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役による監査体制が経営監視機能として有効であるとの判断により、監査役制度を採用しております。

なお、社外取締役は、会社経営者や金融機関の役員としての豊富な経験から適宜発言を行い、客観的かつ専門的な視点から取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保を図っております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社ならびに当社グループでは、全ての役員および従業員が適正な業務執行を行うための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、「内部統制システム構築の基本方針」を定めております。その基本的な考え方は、次のとおりであります。

1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制を次のとおり定めます。

- ・「コンプライアンス・プログラム」を制定し、全社員が法令等を遵守した行動をとるための行動規範や基準を定め、教育および指導により公正かつ適切な経営を実現する。
- ・「内部統制システム」の構築と「コーポレート・ガバナンス」の向上を図ることを目的として、「内部統制基本規程」に基づき、内部統制委員会を設置する。内部統制委員会は、リスク管理、情報安全管理、コンプライアンス、内部統制報告等の内部統制活動を円滑に推進するために必要な役割を担う。
- ・法令等に反する行為を発見し、是正することを目的に「内部通報制度（通称ヘルプライン）」を設ける。この制度は、法令等への違反に対する牽制機能と共に、総務部門は、報告された事実についての調査を指揮、監督し、代表取締役社長と協議のうえ、必要と認める場合適切な対策をとる。
- ・内部監査部門は、コンプライアンスや業務の適正化に必要な監査を行い、定期的に代表取締役社長に報告する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制を次のとおりとします。

- ・ 取締役の職務の執行に係る次に掲げる重要な文書およびその他の重要な情報は、法令および「文書管理規程」に定める保管期間、関連資料と共に適切に保管管理する。
 - a 株主総会議事録
 - b 取締役会議事録
 - c 指名委員会および報酬委員会の議事録
 - d 経営会議議事録
 - e 稟議書
 - f 契約書
 - g 開示委員会の議事録
 - h その他取締役および取締役会が決定する書類
- ・ 上記文書は、取締役および監査役がいつでも閲覧が可能な状態に維持する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、損失の危険に関する規程その他の体制を次のとおりとします。

- ・ 「リスク管理規程」の定めるところに基づき、内部統制委員会はグループ全体のリスクを網羅的、包括的に管理し、リスクならびに損害の発生を最小限に止めるため、啓蒙、指導、教育等を行う。
- ・ リスク管理の実効性を高めるための対応は、次のとおりとする。
 - a 事業の継続にとってのリスクを定期的に評価する。
 - b リスクの評価は、各部署およびグループ企業が行う。
 - c 報告されたリスクの評価を内部統制委員会でまとめ、取締役会に報告し、会社のリスクとしての承認を受ける。
 - d 内部統制委員会は定期的な会合等を通じ、リスク管理の推進を図る。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を次のとおりとします。

- ・ 重要事項の決定および取締役の業務執行の監督を行うため、毎月定例の取締役会を開催する。
- ・ 重要事項について多面的な検討を行うため、当社の取締役および子会社社長が出席する経営会議を毎月開催する。
- ・ 当社グループにおける職務分掌、権限、意思決定その他組織に関する基準を定め、業務の執行に当たっては「職務分掌規程」による業務分担に基づき、また「稟議規程」、「職務権限規程」等に基づき迅速かつ効率的な業務執行を行う。

5) 当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、企業集団としての業務の適正を確保するための体制を次のとおりとします。

- ・ 企業集団としてのコンプライアンス確保のために、「コンプライアンス・プログラム」を共有し、法令等を遵守した行動をとるための規範や行動基準とする。
- ・ 内部通報制度（通称ヘルプライン）を共有し、各企業内のみならず、グループ企業間における法令等に反する行為を発見し、是正する体制とする。
- ・ 財務報告の信頼性を確保するため、連結決算数値確定にあたっては、グループ企業の代表取締役社長に「確認書」の提出を義務付ける。
- ・ グループに属する会社間の取引は、法令、会計原則、税法その他社会規範に照らし、適切なものにする。
- ・ 当社代表取締役社長を議長とし、当社の取締役および子会社社長の出席する経営会議を開催し、グループ情報の一元管理を行い、業務の適正化を図る。
- ・ 「関係会社管理規程」および「DCMホールディングス決裁基準」を定め、これらの付議基準に準拠して子会社が当社に適時に報告する体制とする。
- ・ 親会社の監査役は企業集団の業務の適正性を確保するため、子会社の監査役と定期的に情報交換を行う。
- ・ 内部監査部門は、当社グループの内部統制の目的をより効果的に達成するために、内部監査活動を通じ内部統制の構築および運用状況を検討、評価し、必要に応じてその改善策を経営者ならびに取締役会に提唱する。

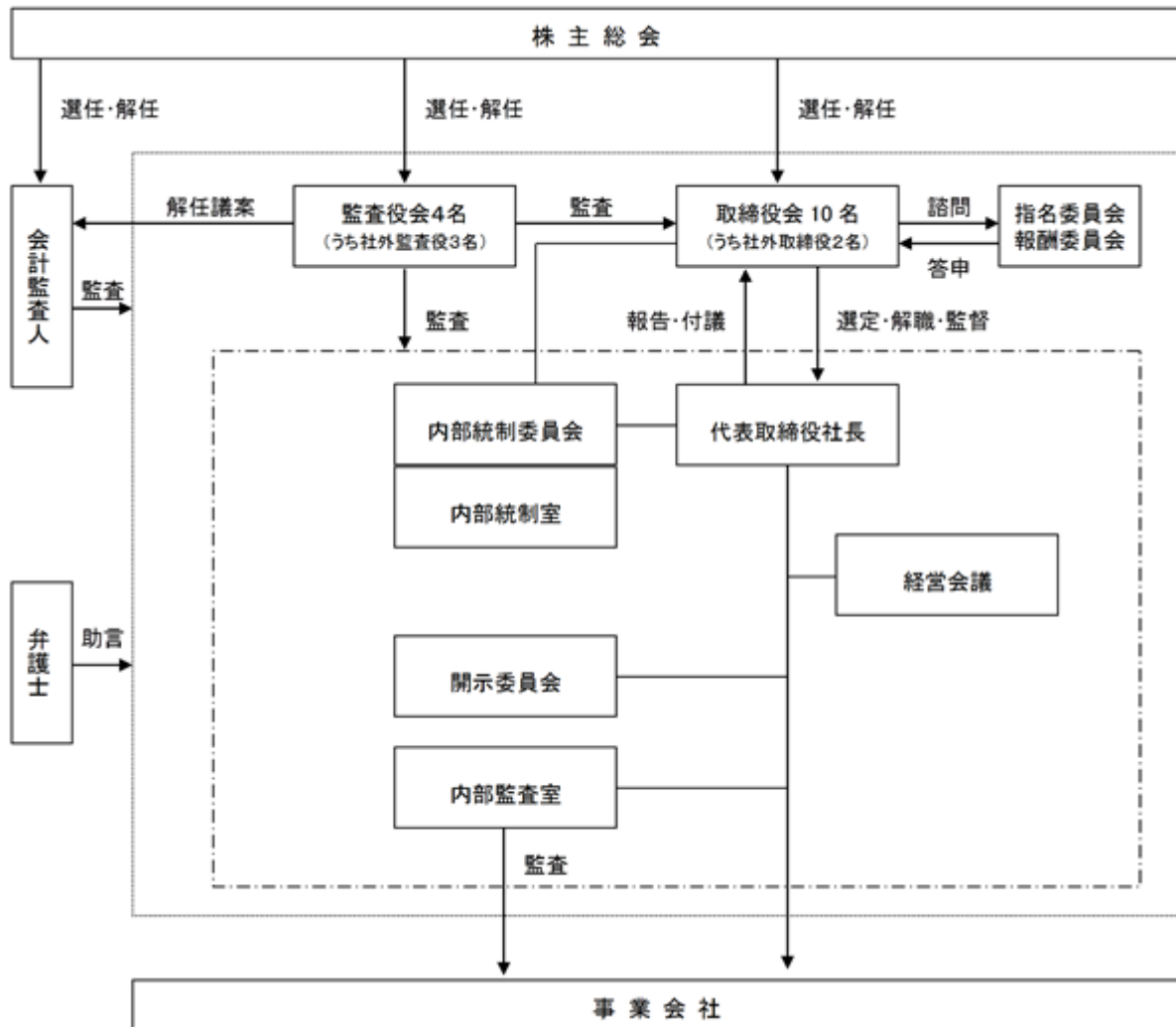
6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役が補助使用人の設置を求めた時に迅速な対応ができるよう、その扱いについては次のとおりとします。

- ・ 監査役から要請ある場合は補助使用人を配置する。
- ・ 補助使用人がその業務に当たる際の取締役からの独立性および指示の実行性を確保するための手段は、次のとおりとする。
 - a 補助使用人の異動については、監査役の同意を得て行う。

- b 補助使用人の人事考課については、監査役の見解を得て決定する。
 - c 補助使用人への指揮命令は監査役が行う。
- 7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 当社は、監査役に対する取締役および使用人が行うべき事項その他監査役に対する報告に関しては、次のとおりとします。
- ・ 主要な会議体への出席による報告（情報の入手）
取締役会、経営会議への出席
 - ・ 会議体以外での報告の体制
 - a 当社グループの内部通報制度（通称ヘルプライン）に通報された内容および「賞罰委員会」の審議内容について、次の基準による報告を原則とする。
 - ・ 毎月の定例の報告
 - ・ 重要な内容と判断した場合はその都度報告
 - b 当社グループの内部監査を実施した監査の結果
 - c 当社グループに重要な損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき
 - ・ 監査役への報告は、常勤の監査役への報告をもって行う。
 - ・ 監査役はその必要性により、直接各部署に必要な報告、情報提供、回答を求めることができる。監査役から報告、情報提供および回答を求められた各部署の使用人および担当取締役は、期日までに責任をもって対応する。
 - ・ 当社グループの内部通報制度に基づき、グループ役員およびこれらの者から報告を受けた者が直接的または間接的に監査役に報告を行った場合に、報告をしたことを理由に当該報告者が不利益な取扱いを受けることを禁止する等、報告者を保護する旨を定める。
- 8) その他監査役への監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 当社の監査役への監査が実効的に行われるための体制は次のとおりとします。
- ・ 代表取締役社長と監査役は相互の意見の交換を図るため、定期的な会合を持つ。
 - ・ 取締役は、監査役への職務の適切な遂行のため、監査役と子会社等の取締役等との意見の交換、情報の収集、交換が適切に行えるよう協力する。
 - ・ 監査役が必要と認めた場合には弁護士、公認会計士等の外部専門家の協力を得られる体制を整備する。
 - ・ 監査役への職務の執行にかかる費用または債務について、当該監査役への職務の執行に必要なと認められた場合を除き、会社はそれを負担する。
- 9) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社は、財務報告の信頼性を確保するための体制を次のとおりとします。
- ・ 財務報告の信頼性確保および、金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、「内部統制基本規程」に基づき、内部統制委員会に内部統制システムの構築および運用を行うために必要な業務を遂行させる。
 - ・ 内部統制システムと金融商品取引法およびその他の関係法令等との適合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し必要な是正を行う。
 - ・ 財務報告の信頼性を確保するため、有価証券報告書および決算短信等の作成にあたっては、子会社の代表取締役社長および当社の部門責任者に「確認書」の提出を義務付け、作成した決算書類は「開示委員会」で十分確認のうえ代表取締役社長に報告する。
- 10) 反社会的勢力排除に向けた体制
- 当社は、反社会的勢力排除に向けた体制を次のとおりとします。
- ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、当社グループ全体として毅然とした態度で臨む。
 - ・ 反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当な要求等は断固拒否する。
 - ・ 反社会的勢力排除のための社内体制の整備強化を推進する。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。
(組織図)



内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は内部監査室2名および監査役4名（うち3名は社外監査役）で構成されています。

内部監査室は、年間の監査計画に基づいてグループ全体の業務が適切かつ効率的に行われているかを監査しております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、定期的に取り締役等から業務の執行状況を聴取するなどして、取締役の職務の執行を監査しております。

内部監査室、監査役および会計監査人の間で、定期的に会合を持ち、それぞれが行う監査の計画、進捗および結果を報告・説明する等、相互に情報および意見の交換を行っております。また、内部監査室、監査役および会計監査人と、内部統制室を中心とした内部統制部門とは、業務や法令の適正性を徹底するために情報を共有し相互連携を図っております。

社外取締役および社外監査役との関係

イ．員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

ロ．会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役岩下智親および増川道夫、社外監査役牧吉弘、近藤正昭および近藤政道との利害関係は以下のとおりであります。

氏名	兼務先会社名	兼務の内容	兼務先会社と当社との関係	その他の事項
岩下 智親	明治ホールディングス株式会社	社外取締役	重要な取引関係はありません。	当社の株式10,700株を保有しております。
増川 道夫	一般社団法人CRD協会	代表理事会長	重要な取引関係はありません。	当社の株式2,400株を保有しております。
牧 吉弘	-	-	-	当社の株式1,700,000株を保有しております。また、当社の大株主牧君子氏、牧香里氏の親族であります。
近藤 正昭	近畿合同法律事務所	弁護士	重要な取引関係はありません。	-
近藤 政道	-	-	-	-

ハ．企業統治において果たす機能・役割および選任状況についての考え方

社外取締役は、取締役会において、より客観的な立場から、会社経営者や金融機関の役員として培われた経験を生かした発言を行うことにより、重要な業務執行および法定事項についての意思決定ならびに業務執行の監督という取締役の企業統治における機能・役割を、健全かつより高いレベルで維持することに貢献しています。

社外監査役は、長年にわたる金融機関での経験や弁護士としての専門性により、企業統治の仕組みとして当社が採用している監査役の機能の充実に貢献しています。

なお、社外取締役および社外監査役と当社に特別な利害関係はなく、必要な独立性は確保されていると考えております。

また、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する明確な基準を定めた「社外役員の独立性基準」に基づき独立性確保に留意しながら、社外取締役は、企業経営者としての豊富な経験に基づく実践的な視点を持つ方や、世界情勢・社会・経済動向などに関する高い見識に基づく客観的かつ専門的な視点を持つ方、社外監査役は、さまざまな分野に関する豊富な知識、経験を有し、中立的・客観的な視点から監査を行うことができる方を候補者として選任することとしております。

ニ．内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等への出席を通じ、直接または間接的に内部監査および会計監査の報告を受け、取締役の職務の執行状況に対して必要に応じて意見を述べることにより、これらの監査と連携の取れた監督機能を果たしております。また、取締役会の一員として、意見または助言により内部統制部門を有効に機能させることを通じて、適正な業務執行の確保を図っております。

社外監査役は、監査役会、取締役会への出席を通じ、直接または間接的に内部監査および会計監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高めております。そのうえで、高い専門性により監査役監査を実施し、監査役会の監査報告につなげております。また、取締役会において内部統制部門の報告に対して意見を述べ、適正な業務執行の確保を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	83	83	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	18	18	-	-	-	1
社外役員	27	27	-	-	-	5

ロ．従業員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

従業員の確定報酬額は、固定報酬および業績に応じた報酬とした役員報酬規程に基づいて算定しております。

また、平成29年5月25日開催の第11期定時株主総会において、賞与を廃止し、当社及び子会社3社（DCMカーマ株式会社、DCMダイキ株式会社、DCMホームック株式会社）のいずれかの取締役（社外取締役及び国内非居住者、当社及び当社の連結子会社のいずれの会社においても業務執行を行っていない者を除く）を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入することについて、ご承認をいただいております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、当連結会計年度における投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）はDCMホームック株式会社であり、同社の株式保有状況は以下の通りであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
17銘柄 7,140百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
イオン株式会社	3,254,000	4,815	同業他社の情報収集
株式会社ケーヨー	513,437	252	同業他社の情報収集
株式会社コメリ	89,570	191	同業他社の情報収集
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	520,160	87	取引関係の維持・強化
株式会社北洋銀行	222,000	62	取引関係の維持・強化
イオン九州株式会社	20,240	33	同業他社の情報収集
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,325	7	取引関係の維持・強化
株式会社岩手銀行	1,100	4	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	3	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
イオン株式会社	3,254,000	5,450	同業他社の情報収集
株式会社ケーヨー	513,437	297	同業他社の情報収集
株式会社コメリ	89,570	249	同業他社の情報収集
株式会社北洋銀行	222,000	104	取引関係の維持・強化
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	52,016	102	取引関係の維持・強化
イオン九州株式会社	20,240	36	同業他社の情報収集
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,325	10	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	5	取引関係の維持・強化
株式会社岩手銀行	1,100	5	取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
該当する事項はありません。

当社および連結子会社のうち、前連結会計年度における投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社はD C Mダイキ株式会社であり、同社の株式保有状況は以下の通りであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
 該当する事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
株式会社伊予銀行	966,434	754	取引関係の維持・強化
株式会社広島銀行	679,375	286	取引関係の維持・強化
株式会社愛媛銀行	290,550	62	取引関係の維持・強化
トモニホールディングス株式会社	125,350	40	取引関係の維持・強化
大正製薬ホールディングス株式会社	600	5	取引関係の維持・強化
株式会社百十四銀行	10,000	3	取引関係の維持・強化
株式会社四国銀行	11,500	2	取引関係の維持・強化
スターツコーポレーション株式会社	500	1	取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,529	0	取引関係の維持・強化
株式会社阿波銀行	600	0	取引関係の維持・強化

当事業年度
 特定投資株式
 該当する事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額
 ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
 該当する事項はありません。

当社については以下の通りであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
 2銘柄 10百万円

会計監査の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約をしております。

なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 轟 一成

指定有限責任社員 業務執行社員 京嶋 清兵衛

また、当社の監査業務にかかわる補助者は、公認会計士5名、その他7名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、13名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	16	44	17
連結子会社	61	-	74	-
計	107	16	118	17

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人有限責任監査法人トーマツに対して、財務デューデリジェンス業務及び転換社債型新株予約権付社債発行に伴うコンフォートレター作成業務について、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人有限責任監査法人トーマツに対して、財務デューデリジェンス業務について、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模および事業の特性等に基づいた監査日数・要員等を総合的に勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修等に適宜参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 11,473	2 11,533
受取手形及び売掛金	4,633	4,542
リース投資資産	2,411	2,287
有価証券	59	-
商品	87,865	92,087
繰延税金資産	1,669	1,933
その他	5,959	6,794
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	114,073	119,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 189,651	3 209,653
減価償却累計額	106,341	119,583
建物及び構築物(純額)	83,309	90,070
土地	2, 4 79,209	2, 4 81,585
リース資産	13,404	14,138
減価償却累計額	2,413	3,191
リース資産(純額)	10,990	10,947
建設仮勘定	1,796	4,462
その他	3 31,608	3 34,982
減価償却累計額	24,596	27,415
その他(純額)	7,011	7,566
有形固定資産合計	182,318	194,633
無形固定資産		
のれん	1,668	1,989
借地権	6,300	6,356
ソフトウェア	3,439	3,754
その他	247	251
無形固定資産合計	11,656	12,351
投資その他の資産		
投資有価証券	1 10,467	1 18,368
敷金及び保証金	42,835	42,532
繰延税金資産	2,197	2,247
長期前払費用	2,943	2,808
その他	1,233	1,222
貸倒引当金	72	81
投資その他の資産合計	59,604	67,097
固定資産合計	253,579	274,082
資産合計	367,653	393,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,499	24,963
電子記録債務	-	16,497
短期借入金	2 35,570	47,720
1年内償還予定の社債	30	-
1年内返済予定の長期借入金	2 20,139	16,790
リース債務	484	559
未払法人税等	2,460	4,179
賞与引当金	2,318	2,647
役員賞与引当金	-	5
ポイント引当金	546	559
その他	2 11,972	2 13,163
流動負債合計	116,020	127,086
固定負債		
新株予約権付社債	20,000	19,987
長期借入金	2 43,896	42,470
リース債務	12,072	12,240
繰延税金負債	950	1,085
再評価に係る繰延税金負債	4 159	4 147
役員退職慰労引当金	70	74
退職給付に係る負債	464	393
資産除去債務	1,752	1,747
長期預り金	5,063	5,547
その他	3,114	3,305
固定負債合計	87,543	86,999
負債合計	203,564	214,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,006
資本剰余金	44,276	45,101
利益剰余金	115,210	123,760
自己株式	5,001	386
株主資本合計	164,486	178,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,711	2,656
繰延ヘッジ損益	146	10
土地再評価差額金	4 1,969	4 1,969
退職給付に係る調整累計額	6	16
その他の包括利益累計額合計	397	692
純資産合計	164,088	179,174
負債純資産合計	367,653	393,261

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	431,584	436,935
売上原価	296,075	295,216
売上総利益	135,509	141,718
営業収入		
不動産賃貸収入	6,147	6,434
営業総利益	141,656	148,152
販売費及び一般管理費	1 123,210	1 128,527
営業利益	18,446	19,625
営業外収益		
受取利息	239	224
受取配当金	196	215
為替差益	73	-
持分法による投資利益	-	2 513
その他	386	406
営業外収益合計	896	1,360
営業外費用		
支払利息	1,659	1,651
為替差損	-	145
その他	194	66
営業外費用合計	1,853	1,863
経常利益	17,489	19,122
特別利益		
固定資産売却益	3 65	3 76
投資有価証券売却益	-	95
受取補償金	-	64
その他	6	-
特別利益合計	72	237
特別損失		
固定資産除売却損	4 690	4 208
減損損失	5 449	5 689
災害による損失	-	289
その他	93	173
特別損失合計	1,233	1,360
税金等調整前当期純利益	16,327	17,999
法人税、住民税及び事業税	5,220	6,309
法人税等調整額	557	90
法人税等合計	5,778	6,399
当期純利益	10,549	11,599
親会社株主に帰属する当期純利益	10,549	11,599

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	10,549	11,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	553	944
繰延ヘッジ損益	153	135
土地再評価差額金	19	7
退職給付に係る調整額	6	9
その他の包括利益合計	1,680	1,108
包括利益	9,869	12,697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,869	12,697
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	41,603	107,515	2,390	156,728
当期変動額					
株式交換による増加		2,673		1,868	4,542
剰余金の配当			2,768		2,768
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,549		10,549
自己株式の取得				5,002	5,002
自己株式の処分				523	523
土地再評価差額金の取崩			60		60
その他			146		146
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,673	7,694	2,610	7,758
当期末残高	10,000	44,276	115,210	5,001	164,486

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,265	6	1,928	-	343	157,071
当期変動額						
株式交換による増加						4,542
剰余金の配当						2,768
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,549
自己株式の取得						5,002
自己株式の処分						523
土地再評価差額金の取崩						60
その他						146
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	553	153	41	6	741	741
当期変動額合計	553	153	41	6	741	7,016
当期末残高	1,711	146	1,969	6	397	164,088

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	44,276	115,210	5,001	164,486
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	6	6			13
株式交換による増加		818		4,693	5,511
剰余金の配当			3,058		3,058
親会社株主に帰属する当期純利益			11,599		11,599
自己株式の取得				3	3
土地再評価差額金の取崩			8		8
持分法の適用範囲の変動				74	74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6	825	8,549	4,615	13,995
当期末残高	10,006	45,101	123,760	386	178,482

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,711	146	1,969	6	397	164,088
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						13
株式交換による増加						5,511
剰余金の配当						3,058
親会社株主に帰属する当期純利益						11,599
自己株式の取得						3
土地再評価差額金の取崩						8
持分法の適用範囲の変動						74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	944	135	0	9	1,090	1,090
当期変動額合計	944	135	0	9	1,090	15,086
当期末残高	2,656	10	1,969	16	692	179,174

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,327	17,999
減価償却費	11,344	11,583
減損損失	449	689
のれん償却額	167	312
賞与引当金の増減額(は減少)	110	329
受取利息及び受取配当金	436	439
支払利息	1,659	1,651
固定資産除売却損益(は益)	624	131
災害損失	-	289
持分法による投資損益(は益)	-	513
売上債権の増減額(は増加)	197	239
たな卸資産の増減額(は増加)	1,310	1,065
仕入債務の増減額(は減少)	19,371	3,403
その他	4,676	171
小計	4,469	27,974
利息及び配当金の受取額	436	439
利息の支払額	1,659	1,647
法人税等の支払額	8,337	6,493
法人税等の還付額	1,181	1,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,909	21,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,749	15,274
有形固定資産の売却による収入	475	207
無形固定資産の取得による支出	1,620	1,557
敷金及び保証金の差入による支出	2,156	1,380
敷金及び保証金の回収による収入	2,297	2,397
投資有価証券の取得による支出	22	7,057
投資有価証券の売却による収入	10	675
貸付金の回収による収入	135	61
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,675	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,575	2,680
事業譲受による支出	-	1,243
その他	179	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,910	22,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,020	11,000
長期借入れによる収入	20,000	14,000
長期借入金の返済による支出	21,979	20,294
新株予約権付社債の発行による収入	20,000	-
自己株式の取得による支出	5,002	3
配当金の支払額	2,769	3,057
その他	58	633
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,209	1,010
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,610	0
現金及び現金同等物の期首残高	14,123	11,513
現金及び現金同等物の期末残高	11,513	11,513

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

- ・ D C Mカーマ(株)
- ・ D C Mダイキ(株)
- ・ D C Mホーマック(株)
- ・ D C Mサンワ(株)
- ・ D C Mくろがねや(株)

当連結会計年度より、D C Mくろがねや(株)を株式交換により完全子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。また、D C Mカーマ(株)において、ホダカ(株)を新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 8社

主要な非連結子会社の名称

- ・ (株)カーヤ
- ・ (株)タパス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称

- ・ (株)ケーヨー

なお、(株)ケーヨーについては、平成29年1月の株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 10社

主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称

- ・ (株)カーヤ
- ・ (株)タパス

持分法を適用しない関連会社の名称

- ・ 荒尾シティプラン(株)
- ・ D C Mアール(株)

(持分法を適用していない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、D C Mくろがねや(株)は決算日を2月末日に変更し、連結決算日と同一となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品：主として売価還元法による低価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、主に平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

その他 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用による値引発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

一部の連結子会社は、平成28年9月1日付にて退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。当該移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、本移行に伴う影響額は特別損失として13百万円計上しております。

なお、当社及びその他の連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...買掛金、借入金

ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象範囲内でヘッジを行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、1年間から10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に収益と費用を計上する方法によっております。また、転リース取引については、リース料受取時に金利部分のみ収益を計上する方法によっております。

なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた70百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」は金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた22百万円は、「投資有価証券の取得による支出」に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券(株式)	568百万円	8,238百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
現金及び預金	22百万円	22百万円
建物及び構築物	784	-
土地	3,201	922
計	4,007	944

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
短期借入金	900百万円	-百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,458	-
流動負債その他	3	493
長期借入金	1,491	-
計	3,853	493

3 国庫補助金等の圧縮記帳により、有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物及び構築物	633百万円	712百万円
その他	13	13
計	646	725

4 土地の再評価（DCMダイキ株）

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	2,025百万円	1,991百万円

5 保証債務

連結会社以外の下記会社に対し、以下の債務保証を行っております。

金融機関からの借入れ等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
ダイキ・ファンディング・コーポ レーション	114百万円	55百万円
荒尾シティプラン(株)	188	94
(株)カーヤ	71	45
(株)スズキ自販青森	3	3
計	377	197

6 コミットメントライン契約

当社では資金調達の安定性を高めるため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
コミットメントラインの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	15,000	15,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
賃金・給料・手当他	40,786百万円	42,476百万円
賞与引当金繰入額	2,318	2,704
退職給付費用	1,200	1,215
賃借料	27,329	28,493
減価償却費	10,176	10,594

2 持分法による投資利益

(株)ケーヨーの株式を取得し、持分法を適用したことによって発生した負ののれん相当額であります。

3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物売却益	43百万円	75百万円
土地売却益	22	-

4 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物除却損	591百万円	112百万円
工具器具備品等除却損	7	6
土地売却損	90	82

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件等を最小の単位としてグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及びドミナントエリア戦略における店舗の再配置等による店舗閉鎖の意思決定が行われた場合について減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当連結会計年度に計上した減損損失額449百万円のうち、閉店店舗（予定含む）に係る金額は224百万円です。

北海道・東北・関東地区（D C Mホームック㈱）

用途 店舗（9店）

種類 建物及び構築物、その他

減損損失

建物及び構築物	167百万円
その他	6
計	174

中部・北陸地区（D C Mカーマ㈱）

用途 店舗（1店）、その他（1箇所）

種類 土地、建物及び構築物

減損損失

土地	55百万円
建物及び構築物	62
計	118

四国・近畿・中国・九州地区（D C Mダイキ㈱）

用途 店舗（5店）、その他（1箇所）

種類 土地、建物及び構築物、その他

減損損失

土地	31百万円
建物及び構築物	60
その他	65
計	156

店舗については使用価値又は正味売却価額を回収可能価額としております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価額については、路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件等を最小の単位としてグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及びドミナントエリア戦略における店舗の再配置等による店舗閉鎖の意思決定が行われた場合について減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当連結会計年度に計上した減損損失額689百万円のうち、閉店店舗（予定含む）に係る金額は141百万円であります。

北海道・東北・関東地区（DCMホームマック㈱）

用途 店舗（7店）、その他（1箇所）

種類 土地、建物及び構築物、その他

減損損失

土地	44百万円
建物及び構築物	211
その他	5
計	261

中部・北陸地区（DCMカーマ㈱）

用途 店舗（2店）

種類 建物及び構築物、その他

減損損失

建物及び構築物	116百万円
その他	235
計	351

四国・近畿・中国・九州地区（DCMダイキ㈱）

用途 店舗（2店）、その他（1箇所）

種類 建物及び構築物、その他

減損損失

建物及び構築物	49百万円
その他	0
計	49

その他

用途 店舗（2店）、その他（1箇所）

種類 建物及び構築物、その他

減損損失

建物及び構築物	26百万円
その他	0
計	27

店舗については使用価値又は正味売却価額を回収可能価額としております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価額については、路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	822百万円	1,445百万円
組替調整額	0	78
税効果調整前	822	1,367
税効果額	268	423
その他有価証券評価差額金	553	944
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	166	11
組替調整額	62	191
税効果調整前	229	203
税効果額	76	67
繰延ヘッジ損益	153	135
土地再評価差額金：		
税効果額	19	7
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	10	16
組替調整額	-	2
税効果調整前	10	14
税効果額	3	4
退職給付に係る調整額	6	9
その他の包括利益合計	680	1,098

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	139,808	2,247	-	142,055
合計	139,808	2,247	-	142,055
自己株式				
普通株式(注)2,3	3,787	5,901	3,788	5,899
合計	3,787	5,901	3,788	5,899

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加2,247千株は、D C Mサンワ㈱との株式交換による新株の発行によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,901千株は、取締役会決議による自己株式取得による増加5,898千株及び単元未満株式の買取り3千株によるものです。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,788千株は、D C Mサンワ㈱との株式交換に係る払出2,504千株、「E S O P信託口」から「当社持株会」への株式譲渡128千株及びE S O P信託終了に伴う株式売却1,155千株によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,360	10.0	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(注)配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金12百万円は含めておりません。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月28日 取締役会	普通株式	1,408	10.0	平成27年8月31日	平成27年11月4日

(注)配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金11百万円は含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,497	11.0	平成28年2月29日	平成28年5月30日

当連結会計年度（自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	142,055	412	-	142,468
合計	142,055	412	-	142,468
自己株式				
普通株式（注）2, 3	5,899	641	5,900	640
合計	5,899	641	5,900	640

（注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加412千株は、D C Mくろがねや(株)との株式交換による新株の発行398千株及び新株予約権行使13千株によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加641千株は、連結子会社所有の親会社株式の増加465千株及び関連会社の持分に相当する株式数の増加172千株、並びに単元未満株式の買取り3千株によるものです。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,900千株は、D C Mくろがねや(株)との株式交換に係る払出によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 5月27日 定時株主総会	普通株式	1,497	11.0	平成28年 2月29日	平成28年 5月30日
平成28年 9月27日 取締役会	普通株式	1,497	11.0	平成28年 8月31日	平成28年11月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年 5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,846	13.0	平成29年 2月28日	平成29年 5月26日

（注）配当金の総額には、連結子会社が保有する親会社株式に対する配当金 6百万円は含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	11,473百万円	11,533百万円
有価証券勘定	59	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20	20
現金及び現金同等物	11,513	11,513

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

株式交換により新たにDCMサンワ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式交換による子会社資金の受入額(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,006百万円
固定資産	10,216
のれん	88
流動負債	6,626
固定負債	4,111
DCMサンワ(株)株式の取得価額	4,573
DCMサンワ(株)の現金及び現金同等物	606
株式交換による当社株式の発行価額	4,542
差引：DCMサンワ(株)取得による収入	575

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

株式交換により新たにDCMくろがねや(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式交換による子会社資金の受入額(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,187百万円
固定資産	7,896
のれん	105
流動負債	4,606
固定負債	1,763
DCMくろがねや(株)株式の取得価額	5,820
DCMくろがねや(株)の現金及び現金同等物	680
株式交換による当社株式の発行価額	5,820
差引：DCMくろがねや(株)取得による収入	680

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗設備等(建物及び構築物)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗設備等(建物及び構築物)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約締結日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成28年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	54,999	36,162	937	17,899
その他有形固定資産 (工具及び備品等)	1	0	-	0
合計	55,000	36,163	937	17,900

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成29年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	54,225	38,008	1,114	15,101
合計	54,225	38,008	1,114	15,101

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,336	3,113
1年超	23,852	20,769
合計	27,189	23,883
リース資産減損勘定期末残高	784	937

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
支払リース料	5,931	5,746
リース資産減損勘定取崩額	80	73
減価償却相当額	2,680	2,634
支払利息相当額	2,743	2,416
減損損失	56	225

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	17,902	19,200
1年超	144,558	143,064
合計	162,460	162,265

(注) 上記金額には、不動産リース取引の契約未経過期間の全期間に係るリース料を含めて記載しております。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
リース料債権部分	4,761	4,342
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	2,349	2,054
リース投資資産	2,411	2,287

リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	490	490	490	490	490	2,309

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成29年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	490	490	490	490	490	1,890

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約締結日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	3,981	2,579	1,401
合計	3,981	2,579	1,401

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成29年2月28日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	3,981	2,817	1,163
合計	3,981	2,817	1,163

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	227	265
1年超	2,420	2,155
合計	2,647	2,420

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
受取リース料	578	578
減価償却費	202	202
受取利息	366	351

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	831	900
1年超	6,872	6,561
合計	7,703	7,462

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びにリース投資資産は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引金融機関及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の出店に係る賃借契約に対して、賃貸先に差し入れているものであり、相手先の信用リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であり、支払手形及び買掛金のうち、外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達であり、新株予約権付社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金の調達であり、償還日は決算日後、最長で19年後であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等について前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金並びにリース投資資産については、取引先別に入金管理及び残高管理を行うことにより、信用リスク低減に努めております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的な時価や発行体の財務状況等を把握することにより、発行体の信用リスク低減に努めております。

外貨建の買掛金についての為替変動リスクに対しては、為替予約等を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引につきましては、取締役会において基本方針が決定され、取引の実行及び管理を定めた社内権限規程に基づき、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	11,473	11,473	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,633	4,633	-
(3) リース投資資産	2,411	2,411	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	8,798	8,798	-
(5) 敷金及び保証金	42,835	42,503	331
資産計	70,152	69,821	331
(1) 支払手形及び買掛金	42,499	42,499	-
(2) 短期借入金	35,570	35,570	-
(3) 未払法人税等	2,460	2,460	-
(4) 新株予約権付社債	20,000	21,800	1,800
(5) 長期借入金（ 1）	64,035	64,274	239
(6) リース債務	12,557	12,557	-
負債計	177,123	179,162	2,039
デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(218)	(218)	-

（ 1）1年内返済予定の長期借入金を含めて表記しております。

（ 2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,533	11,533	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,542	4,542	-
(3) リース投資資産	2,287	2,287	-
(4) 投資有価証券			
関係会社株式	7,669	7,573	95
その他有価証券	9,031	9,031	-
(5) 敷金及び保証金	42,532	41,870	662
資産計	77,597	76,839	758
(1) 支払手形及び買掛金	24,963	24,963	-
(2) 電子記録債務	16,497	16,497	-
(3) 短期借入金	47,720	47,720	-
(4) 未払法人税等	4,179	4,179	-
(5) 新株予約権付社債	19,987	22,785	2,798
(6) 長期借入金(1)	59,261	59,400	139
(7) リース債務	12,799	12,799	-
負債計	185,408	188,345	2,937
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(15)	(15)	-

(1)1年内返済予定の長期借入金を含めて表記しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期決済であり、時価と帳簿価額が近似値であることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定は、取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらはすべて短期決済であり、時価と帳簿価額が近似値であることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 新株予約権付社債の時価の算定は、取引所の価格によっております。

(6) 長期借入金

変動金利の長期借入金は、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利の長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(7) リース債務

リース債務の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
非上場株式	1,138	1,107
その他	590	560

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,473	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,633	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債権(社債)	-	31	-	-
(2) その他	-	19	46	-
リース投資資産	490	1,961	2,309	-
敷金及び保証金	7,382	12,686	10,382	12,383

(注) リース投資資産については、リース料債権部分の償還予定額を記載しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,533	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,542	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債権(社債)	-	19	-	-
リース投資資産	490	1,961	1,890	-
敷金及び保証金	8,929	11,903	9,865	11,834

(注) リース投資資産については、リース料債権部分の償還予定額を記載しております。

4. 短期借入金、長期借入金、新株予約権付社債、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年2月29日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	35,570	-	-	-	-	-
新株予約権付社債	-	-	-	-	20,000	-
長期借入金	20,139	14,041	11,672	6,183	4,000	7,997
リース債務	484	513	527	528	584	9,918

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	47,720	-	-	-	-	-
新株予約権付社債	-	-	-	19,987	-	-
長期借入金	16,790	13,986	4,438	4,163	11,118	8,763
リース債務	559	571	559	613	659	9,836

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年2月29日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,461	4,371	3,090
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	0	0	0
	小計	7,461	4,371	3,090
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	892	1,018	125
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	19	20	0
	その他	11	16	4
	(3) その他	413	427	14
	小計	1,336	1,482	145
合計		8,798	5,854	2,944

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 1,160百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,905	4,642	4,262
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	0	0	0
	小計	8,905	4,643	4,262
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	105	118	12
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	19	20	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	125	139	13
合計		9,031	4,782	4,248

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 1,098百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	0	0	-

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	302	93	7
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	9	-	7
(3) その他	363	2	3
小計	675	95	17

3. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来その他有価証券で保有していた株式(連結貸借対照表計上額178百万円)を関係会社株式に変更しております。この結果、その他有価証券評価差額金が82百万円減少しております。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について32百万円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には該当金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理については、財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合には、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年2月29日)

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載対象はありません。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載対象はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年2月29日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	3,679	-	218
合計			3,679	-	218

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	1,724	-	15
合計			1,724	-	15

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年2月29日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,500	1,500	(注)
合計			1,500	1,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,500	1,325	(注)
合計			1,500	1,325	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、主に確定拠出年金制度及び前払退職金制度を導入しております。ただし、一部の連結子会社において確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付企業年金制度及び退職一時金制度について、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付債務の期首残高	- 百万円	396百万円
企業結合に伴う増加額	401	-
勤務費用	9	17
利息費用	1	3
数理計算上の差異の発生額	10	16
退職給付の支払額	6	14
退職給付債務の期末残高	396	386

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	396百万円	386百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	396	386
退職給付に係る負債	396	386
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	396	386

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
勤務費用	9百万円	17百万円
利息費用	1	3
数理計算上の差異の費用処理額	-	2
確定給付制度に係る退職給付費用	11	19

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
数理計算上の差異	10百万円	14百万円
合 計	10	14

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
未認識数理計算上の差異	10百万円	24百万円
合 計	10	24

(7) 年金資産に関する事項

年金資産はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
割引率	0.78%	0.78%
予想昇給率	0.05～1.30%	0～1.22%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	60百万円	68百万円
退職給付費用	8	7
退職給付の支払額	1	10
制度変更による取崩	-	58
退職給付に係る負債の期末残高	68	7

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	216百万円	99百万円
年金資産	148	91
	68	7
退職給付に係る負債	68	7
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	68	7

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度8百万円 当連結会計年度7百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,089百万円、当連結会計年度1,094百万円であります。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度8百万円、当連結会計年度16百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
年金資産の額	35,338百万円	35,739百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	39,808	39,372
差引額	4,470	3,633

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 5.8% (自平成27年3月1日至平成28年2月29日)
 当連結会計年度 5.3% (自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は次の通りであります。

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

当年度不足金828百万円、繰越不足金3,641百万円であります。

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

当年度剰余金837百万円、繰越不足金4,470百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
減損損失	873百万円	1,781百万円
減価償却費損金算入限度超過額	1,289	1,071
繰越欠損金	820	917
賞与引当金	757	809
未払費用	255	254
未払事業税等	350	461
長期未払金	203	191
退職給付に係る負債	164	161
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	493	545
資産除去債務	562	525
資産調整勘定	559	589
その他	351	524
繰延税金資産小計	6,682	7,834
評価性引当額	2,418	3,034
繰延税金資産合計	4,263	4,799
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	892	1,245
建設協力金	171	166
資産除去債務に対応する除去費用	208	203
その他	73	87
繰延税金負債合計	1,346	1,704
繰延税金資産(負債)の純額	2,917	3,095
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 繰延税金資産	1,669	1,933
固定資産 繰延税金資産	2,197	2,247
流動負債 繰延税金負債	-	-
固定負債 繰延税金負債	950	1,085
また、再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりであります。		
再評価に係る繰延税金資産	739	702
評価性引当額	739	702
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	159	147
再評価に係る繰延税金負債の純額	159	147

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.3
住民税均等割等	2.6	2.4
評価性引当額の増減	0.2	0.0
受取配当金	0.1	0.1
ESOP信託分配金税務上損金算入	2.2	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	1.2
特別控除	2.1	0.7
その他	0.8	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	35.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は122百万円減少し、法人税等調整額が196百万円、その他の有価証券評価差額金が65百万円、退職給付に係る調整額が0百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が0百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は7百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社くろがねや(以下、「くろがねや」)

事業の内容 ホームセンター事業

(2) 企業結合を行った理由

スケールメリットを活かした仕入コスト低減及び商品調達力強化によるくろがねやの収益性の改善

(3) 企業結合日

平成28年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、くろがねやを株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

DCMくろがねや株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を対価としてくろがねやの全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は5月15日であり、連結決算日と異なっております。平成28年11月15日をみなし取得日としているため、被取得企業の業績は、平成28年11月16日から平成29年2月28日までの業績が含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(当社普通株式)	5,820百万円
取得原価	5,820

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 普通株式の交換比率

当社の普通株式1株：くろがねや0.6株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社はS M B C日興証券株式会社を、くろがねやは野村證券株式会社をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を踏まえて、両社協議の上決定しております。

(3) 交付した株式数

普通株式 6,298,989株(うち自己株式割当交付 5,900,021株)

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 39百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

105百万円

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価が企業結合時の被取得企業の時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間

1年間の定額法

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,187百万円
固定資産	7,896
資産合計	12,084
流動負債	4,606
固定負債	1,763
負債合計	6,369

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	14,834百万円
営業利益	193
経常利益	129
税金等調整前当期純利益	1,218
親会社株主に帰属する当期純利益	948
1株当たり当期純利益	6.67円

(概算額の算定方法)

くろがねやの平成28年2月16日から平成29年2月28日までの経営成績を、日割計算にて平成28年3月1日から平成29年2月28日に換算し、当該期間に係るのれん償却額等を加味して算出しております。なお、実際に企業結合が連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。

また、上記情報につきましては監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8~38年と見積り、割引率は0.0~2.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
期首残高	1,426百万円	1,752百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	61	69
時の経過による調整額	28	29
資産除去債務の履行による減少額	8	22
企業結合による増加額	243	-
その他増減額(は減少)	0	81
期末残高	1,752	1,747

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、連結子会社が国内においてホームセンター事業を行っており、主に北海道・東北・関東地区をDCMホームマック(株)、主に中部・北陸地区をDCMカーマ(株)、主に四国・近畿・中国・九州地区をDCMダイキ(株)が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「DCMカーマ」、「DCMダイキ」及び「DCMホームマック」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、商品取引基本契約等による価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	DCMカーマ	DCMダイキ	DCMホームマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	132,995	100,676	189,503	14,557	437,732	-	437,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5	6	48,284	48,295	48,295	-
計	132,995	100,681	189,509	62,842	486,028	48,295	437,732
セグメント利益	6,363	3,271	8,734	5,352	23,721	5,275	18,446
セグメント資産	116,741	80,913	144,084	282,484	624,223	256,570	367,653
その他の項目							
減価償却費(注3)	3,610	2,007	4,614	1,112	11,344	-	11,344
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額()	155	-	32	44	167	-	167
減損損失	118	156	174	-	449	-	449
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,106	2,068	8,438	1,416	18,030	-	18,030

(注)1. その他は、DCMホールディングス(株)及びDCMサンワ(株)における取引等です。

なお、DCMサンワ(株)については、みなし取得日を平成27年8月31日としているため、当連結会計年度は平成27年9月1日から平成28年2月29日の損益計算書を連結しております。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 5,275百万円には、セグメント間取引消去 5,308百万円、その他32百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額 256,570百万円には、セグメント間の投資資本の相殺消去 139,155百万円、セグメント間の債権債務の消去 117,420百万円、その他6百万円が含まれております。

3. 減価償却費には、長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	D C Mカーマ	D C Mダイキ	D C Mホームマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	131,341	95,709	186,584	29,734	443,369	-	443,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	5	6	49,422	49,507	49,507	-
計	131,413	95,714	186,591	79,157	492,876	49,507	443,369
セグメント利益	6,512	3,737	9,355	7,117	26,722	7,096	19,625
セグメント資産	119,947	82,908	145,982	299,350	648,188	254,927	393,261
その他の項目							
減価償却費(注3)	3,594	1,920	4,456	1,612	11,583	-	11,583
のれん償却額	242	-	-	70	312	-	312
持分法投資利益	-	-	-	513	513	-	513
減損損失	351	49	261	27	689	-	689
持分法適用会社への 投資額	-	-	178	7,491	7,669	-	7,669
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,829	4,597	6,846	2,743	19,016	-	19,016

(注) 1. その他は、D C Mホールディングス(株)及びD C Mサンワ(株)並びにD C Mくろがねや(株)における取引等です。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 7,096百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 254,927百万円には、セグメント間の投資資本の相殺消去 146,718百万円、セグメント間の債権債務の消去 108,151百万円、その他 57百万円が含まれております。

3. 減価償却費には、長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	DCMカーマ	DCMダイキ	DCMホームマック	その他	全社・消去	合計
当期償却額	155	-	-	44	-	199
当期末残高	1,624	-	-	44	-	1,668

(注) 「DCMカーマ」セグメントにおいて、前連結会計年度に(株)ホームエキスポの株式取得に伴い暫定的に算出されたのれん2,582百万円を計上しておりましたが、取得原価の配分が完了したことにより、802百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	DCMカーマ	DCMダイキ	DCMホームマック	その他	全社・消去	合計
当期償却額	242	-	-	70	-	312
当期末残高	1,910	-	-	79	-	1,989

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	1,205円15銭	1,263円33銭
1株当たり当期純利益	75円83銭	84円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	73円70銭	73円29銭

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	164,088	179,174
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	164,088	179,174
期末の普通株式の数(千株)	136,156	141,827
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,549	11,599
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	10,549	11,599
期中平均株式数(千株)	139,130	137,577
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	4,016	20,702
(うち新株予約権数(千株))	(4,016)	(20,702)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-

(注) 前連結会計年度の期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
D C Mホールディングス(株)	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(注)1	平成27年12月21日	20,000	19,987	-	なし	平成32年12月21日
合計			20,000	19,987	-	-	-

(注)1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	966
発行価額の総額(百万円)	20,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	13
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成28年2月1日 至 平成32年12月17日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	19,987	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,570	47,720	0.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	20,139	16,790	0.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	484	559	6.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	43,896	42,470	0.5	平成30年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,072	12,240	9.7	平成30年～52年
その他有利子負債	-	490	1.6	平成29年
合計	112,162	120,271	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,986	4,438	4,163	11,118
リース債務	571	559	613	659

3. 1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金には、協調融資によるシンジケートローンが含まれております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	117,413	230,406	337,610	443,369
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	5,949	11,570	15,877	17,999
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	3,723	7,356	10,103	11,599
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	27.34	54.03	74.20	84.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.34	26.68	20.17	10.54

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	828	534
売掛金	1 31,075	1 30,321
商品	5,585	5,447
前渡金	11	22
前払費用	178	258
繰延税金資産	138	90
短期貸付金	1 30,855	1 31,667
未収還付法人税等	1,092	1,413
その他	1 1,475	1 1,377
流動資産合計	71,241	71,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	67	63
工具、器具及び備品	533	482
建設仮勘定	62	618
有形固定資産合計	662	1,163
無形固定資産		
商標権	42	37
ソフトウェア	2,319	2,861
その他	0	0
無形固定資産合計	2,361	2,899
投資その他の資産		
投資有価証券	39	10
関係会社株式	137,843	150,755
関係会社長期貸付金	53,374	44,185
長期前払費用	23	40
繰延税金資産	125	12
敷金	107	107
その他	7	7
投資その他の資産合計	191,522	195,119
固定資産合計	194,547	199,182
資産合計	265,788	270,315

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 38,265	1 21,612
電子記録債務	-	15,082
1年内返済予定の長期借入金	18,219	15,051
未払金	1 1,996	1 2,135
未払法人税等	32	78
預り金	3	7
賞与引当金	-	8
その他	299	163
流動負債合計	58,817	54,140
固定負債		
新株予約権付社債	20,000	19,987
長期借入金	41,688	40,637
その他	8	8
固定負債合計	61,697	60,633
負債合計	120,514	114,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,006
資本剰余金		
資本準備金	120,935	121,310
その他資本剰余金	525	975
資本剰余金合計	121,461	122,286
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	18,960	23,262
利益剰余金合計	18,960	23,262
自己株式	5,001	2
株主資本合計	145,420	155,552
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	146	10
評価・換算差額等合計	146	10
純資産合計	145,273	155,541
負債純資産合計	265,788	270,315

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	1 37,343	1 35,723
売上原価	33,862	32,461
売上総利益	3,480	3,262
営業収益		
受取配当金	1 5,332	1 7,126
経営管理料	1 6,622	1 7,972
その他	7	4
営業総利益	15,444	18,365
販売費及び一般管理費	2 9,832	2 10,776
営業利益	5,611	7,589
営業外収益		
受取利息	1 321	1 303
受取手数料	1 4	1 4
為替差益	75	-
その他	45	47
営業外収益合計	447	355
営業外費用		
支払利息	315	271
支払手数料	69	32
為替差損	-	143
その他	7	8
営業外費用合計	392	455
経常利益	5,666	7,488
特別損失		
固定資産除却損	5	-
投資有価証券評価損	-	29
賃貸借契約解約損	2	-
特別損失合計	8	29
税引前当期純利益	5,657	7,458
法人税、住民税及び事業税	6	68
法人税等調整額	191	93
法人税等合計	184	161
当期純利益	5,842	7,297

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,000	118,787	-	118,787	16,033	16,033
当期変動額						
株式交換による増加		2,148	525	2,673		
剰余金の配当					2,768	2,768
当期純利益					5,842	5,842
自己株式の取得						
自己株式の処分						
その他					146	146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	2,148	525	2,673	2,927	2,927
当期末残高	10,000	120,935	525	121,461	18,960	18,960

	株主資本		評価・換算 差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,390	142,430	6	6	142,436
当期変動額					
株式交換による増加	1,868	4,542			4,542
剰余金の配当		2,768			2,768
当期純利益		5,842			5,842
自己株式の取得	5,002	5,002			5,002
自己株式の処分	523	523			523
その他		146			146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			153	153	153
当期変動額合計	2,610	2,990	153	153	2,837
当期末残高	5,001	145,420	146	146	145,273

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	10,000	120,935	525	121,461	18,960	18,960
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	6	6		6		
株式交換による増加		368	449	818		
剰余金の配当					2,995	2,995
当期純利益					7,297	7,297
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	6	375	449	825	4,301	4,301
当期末残高	10,006	121,310	975	122,286	23,262	23,262

	株主資本		評価・換算 差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,001	145,420	146	146	145,273
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）		13			13
株式交換による増加	5,001	5,820			5,820
剰余金の配当		2,995			2,995
当期純利益		7,297			7,297
自己株式の取得	3	3			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			135	135	135
当期変動額合計	4,998	10,131	135	135	10,267
当期末残高	2	155,552	10	10	155,541

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
その他の有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	3～22年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ
ヘッジ対象・・・買掛金、借入金

(3) ヘッジの方針

為替リスク低減のため、対象範囲内でヘッジを行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性判定を省略しております。

6. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当事業年度の財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	62,128百万円	62,090百万円
短期金銭債務	321	315

2 コミットメントライン契約

当社では資金調達の安定性を高めるため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
コミットメントラインの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	15,000	15,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業取引による取引高		
商品売上高	36,361百万円	34,326百万円
受取配当金	5,332	7,126
経営管理料	6,622	7,970
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	319	303
受取手数料	4	4

2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
役員報酬	141百万円	129百万円
賃金・給料・手当他	1,666	1,875
退職給付費用	86	99
広告宣伝費	1,011	1,333
物流費	3,240	2,917
雑費	270	412
交際費	106	119
情報処理費	1,961	2,342
減価償却費	153	236

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年2月29日)

子会社株式137,811百万円、関連会社株式31百万円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年2月28日)

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	7,052	7,276	224

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	143,671
関連会社株式	31

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税等	8百万円	21百万円
繰越欠損金	180	70
繰延ヘッジ損益	72	4
その他	5	8
繰延税金資産小計	266	105
評価性引当額	2	2
繰延税金資産合計	263	102

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.4	31.6
ESOP信託分配金税務上損金算入	6.5	-
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3	2.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	108	7	-	11	115	52
	工具、器具及び備品	1,627	161	-	212	1,789	1,307
	建設仮勘定	62	555	-	-	618	-
	計	1,798	724	-	223	2,523	1,359
無形 固定 資産	商標権	65	1	-	5	66	28
	ソフトウェア	7,899	1,339	-	796	9,238	6,376
	その他	0	-	-	-	0	-
	計	7,965	1,340	-	802	9,304	6,405

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

固定資産

有形固定資産増加額 工具、器具及び備品 販促システムサーバー 59百万円
南アルプスセンター物流システム 55百万円

無形固定資産増加額 ソフトウェア スマートデバイス 443百万円
販促システム 337百万円
WMS(物流)システム 150百万円
統合基盤 125百万円

2. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	-	8	-	8

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年2月末日現在の株主名簿に記載された1単元以上の株主 2. 優待内容 DCMブランド商品詰合せ又は社会貢献活動団体への寄付のどちらかを選択

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第10期）（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）平成28年5月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年5月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第11期第1四半期）（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）平成28年7月7日関東財務局長に提出
（第11期第2四半期）（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）平成28年10月7日関東財務局長に提出
（第11期第3四半期）（自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日）平成29年1月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成28年5月31日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。
平成28年6月28日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第2項第6号の2に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年5月25日

DCMホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDCMホールディングス株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DCMホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、DCMホールディングス株式会社の平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、DCMホールディングス株式会社が平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月25日

DCMホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDCMホールディングス株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DCMホールディングス株式会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。